

第 1 回大分県在籍型出向等支援協議会

議事次第

日時：令和 3 年 5 月 26 日（水）15:00～16:00

場所：オンラインによる開催

大分労働局委員会室

議 題

- 1 協議会の開催について
- 2 在籍型出向支援への取組
- 3 雇用シェア（在籍型出向）に関するアンケート調査結果
- 4 意見交換

【配布資料】

資料 1 : 大分県在籍型出向等支援協議会 設置要綱（案）

資料 2－1 : （公財）産業雇用安定センター大分事務所説明資料

資料 2－2 : 大分労働局説明資料

資料 2－3 : 九州経済産業局の取組

資料 3 : 雇用シェア（在籍型出向）に関するアンケート調査結果
＜概要版＞

参考 1－1 : 雇用シェア（在籍型出向）に関するアンケート調査結果
＜ハローワークへ求人を提出されている企業編＞

参考 1－2 : 雇用シェア（在籍型出向）に関するアンケート調査結果
＜雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金を活用されている
企業編＞

参考 2 : 産業雇用安定助成金のすすめ
～産業雇用安定助成金ガイドブック 簡易版～

大分県在籍型出向等支援協議会 設置要綱（案）

1 目的

新型コロナウイルス感染症に伴う経済上の理由により事業活動の一時的な縮小を余儀なくされる企業が増加する中で、一時的に雇用過剰となった企業と人手不足が生じている企業との間で、在籍型出向により労働者の雇用を維持するために、地域において関係機関が連携して、出向の情報やノウハウの共有、送出企業や受入企業開拓等を推進することを目的として、大分県在籍型出向等支援協議会（以下「地域協議会」という。）を設置・開催する。

2 構成員等

地域協議会の構成員は別紙のとおりとする。地域協議会は、必要に応じて、構成員の追加及び関係者の出席を求めることができる。

3 協議事項

地域協議会は次に掲げる事項について協議する。

- （１）地域における雇用過剰、人材不足等現下の雇用情勢に関すること。
- （２）地域における出向の送出企業や受入企業の情報・開拓に関すること。
- （３）地域における関係機関間の連携に関すること。
- （４）地域における出向支援のノウハウ・好事例の共有に関すること。
- （５）各種出向支援策の共有など出向の効果的な実施の推進に関すること。
- （６）その他必要な事項に関すること。

4 事務局

地域協議会の事務局は、大分労働局職業安定部に置く。

5 その他

- （１）地域協議会の議事については、別に地域協議会で申し合わせた場合を除き、原則として公開とする。
- （２）この要綱に定めるもののほか、地域協議会に関し必要な事項は別に定める。

附則

この要綱は、令和３年５月２６日から施行する。

大分県在籍型出向等支援協議会 構成員（案）

区 分	構 成 員 (機 関 ・ 団 体 名)
経済団体	大分県経営者協会
	大分県商工会議所連合会
	大分県中小企業団体中央会
	大分県商工会連合会
労働団体	日本労働組合総連合会大分県連合会
各種団体	大分県社会保険労務士会
金融機関	株式会社大分銀行
	株式会社豊和銀行
出向支援機関	公益財団法人産業雇用安定センター大分事務所
行政機関	大分労働局職業安定部
	大分県商工観光労働部雇用労働政策課
	経済産業省九州経済産業局
	国土交通省九州地方整備局
	国土交通省九州運輸局
	国土交通省大阪航空局福岡空港事務所

第1回大分県在籍型出向等支援協議会 「在籍型出向制度」について



応援します、頑張るあなたの新職場!!



産業雇用安定センターのご紹介

- ◇設立：1987年設立
- ◇主な事業内容：出向・再就職等の人材マッチング（**無料**）
- ◇運営体制：本部（東京都）と全国47都道府県の地方事務所のネットワーク

雇用支援事業

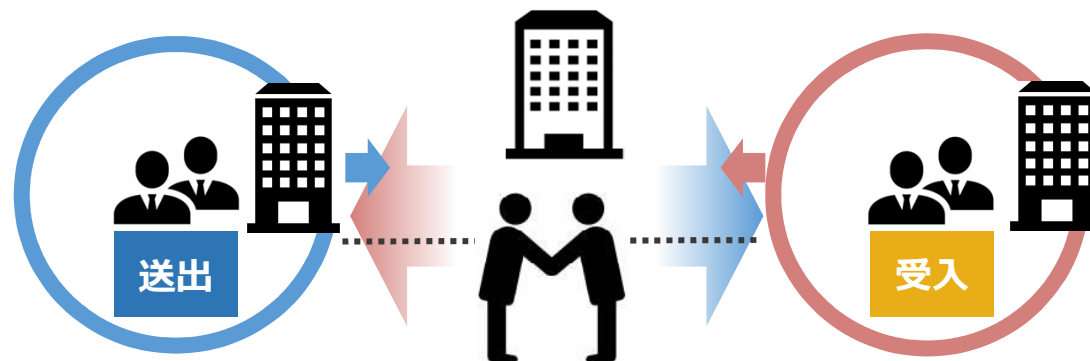
出向支援

企業の要請に基づき、出向に同意した従業員を、新たに他の企業で一定期間就労できるように支援します。

移籍（再就職）支援

企業の要請に基づき、企業を退職する従業員が、新たに他の企業に雇用されることを支援します。

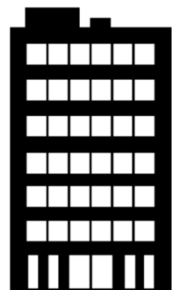
公益財団法人 産業雇用安定センター



「在籍型出向制度」とは

在籍出向 = 「従業員が自社に在籍した状態のまま、人材が不足している企業などに一時的に出向し一定期間働くこと」

新型コロナウイルスの感染拡大により事業活動が停滞



出向元企業

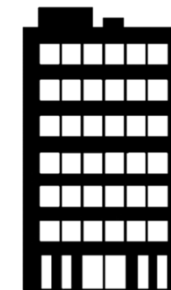
- ・ 長期の休業などにより従業員の働く意欲の低下
- ・ 雇用の維持が困難

在籍型出向



従業員

コロナ禍においても人材が不足している業界・企業

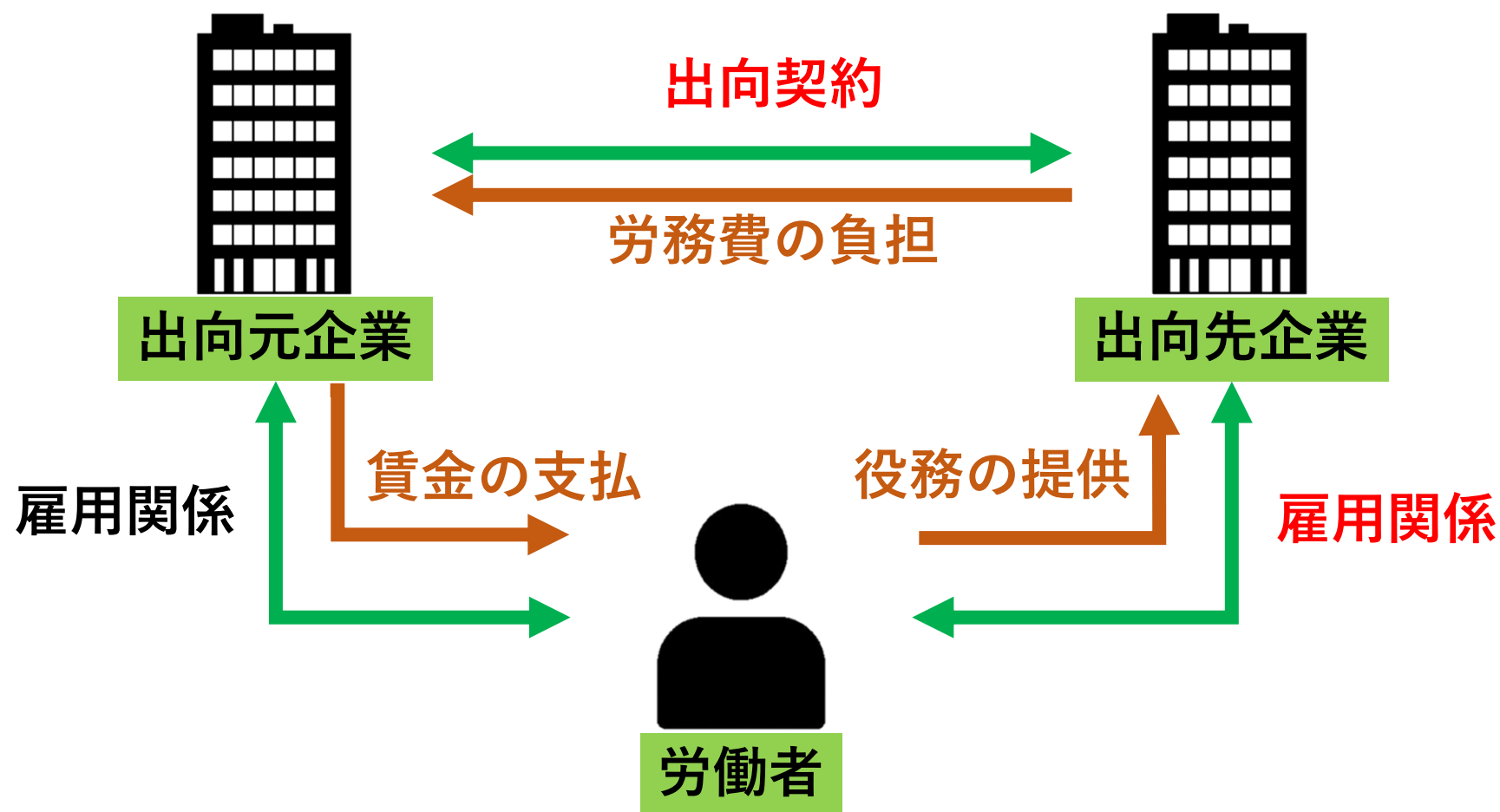


出向先企業

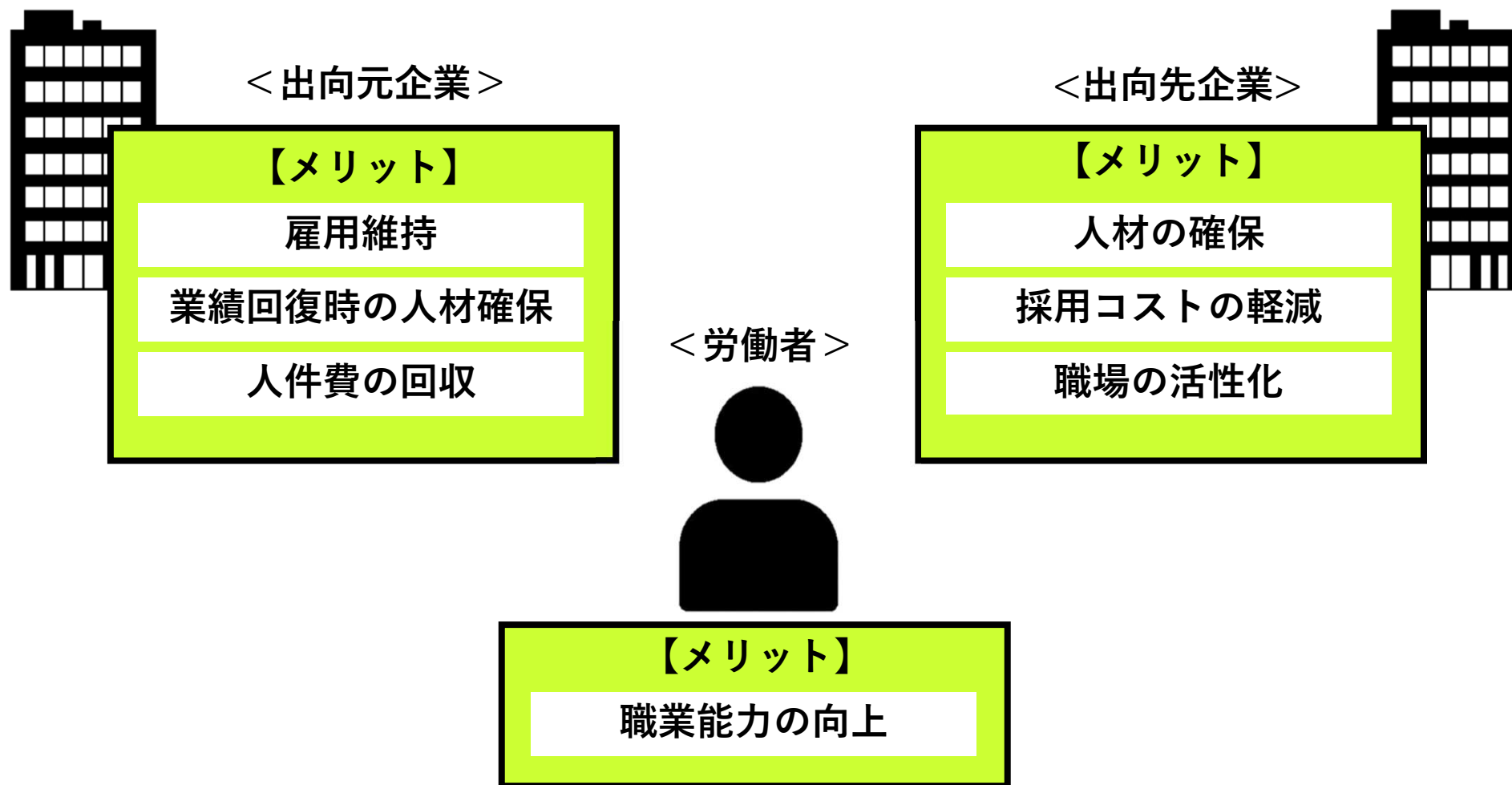
- ・ 慢性的な人手不足
- ・ 人材の確保が急務

在籍出向の仕組み

<一般的な在籍出向の形態>



在籍出向のメリット



在籍型出向を始めるための手順

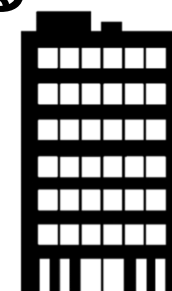
①就業規則・労働協約を確認する

就業規則等での整備、
労使の話し合い



出向元企業

③出向契約を締結する



出向先企業

②個別の同意を得る

権利を濫用したものと認められる場合は、その命令は無効
(労働契約法14条)



労働者

④出向条件を提示する

出向元企業が出向先企業に代
わって明示することもできる

【取決め事項】

- ・ 出向期間
- ・ 職務内容、職位、勤務場所
- ・ 就業時間、休憩時間
- ・ 休日、休暇
- ・ 出向負担金、通勤手当、時間外手当、
その他手当の負担
- ・ 出張旅費
- ・ 社会保険・労働保険
- ・ 福利厚生取扱
- ・ 勤務状況の報告
- ・ 人事考課
- ・ 守秘義務
- ・ 損害の賠償
- ・ 途中解約
- ・ その他（特記事項）

【明示すべき事項】

- ・ 労働契約の期間
- ・ 更新の基準
- ・ 就業の場所、業務内容
- ・ 始業・就業の時刻、残業の有無、
休憩時間、休日、休暇、就業時転換等
- ・ 賃金に関する事項
- ・ 退職に関する事項

産雇センターによる出向仲介・斡旋・成立の流れ

STEP	イベント	イベント内容
1	送出情報の入手	雇用調整が必要な企業の情報を収集し、人材情報、出向先の希望等の聴き取りを行う。
2	求人情報の入手	出向受け入れを希望する企業から求人情報の収集を行う。
3	人材・求人情報の提供	出向送り出し企業、出向受け入れ企業に対し、収集した人材情報・求人情報を提供しマッチングを行う。
4	企業の引合せ	出向送り出し企業、出向受け入れ企業双方が関心を示せば、労働条件などの詳細を話し合うため企業間の引合せの機会を設定し、条件のすり合わせを行う。
5	事業所見学	必要に応じて、出向受け入れ企業の職場見学、寮施設の見学を設定する。
6	出向契約の締結	出向契約、出向通知書等の作成についてアドバイスを行う。出向契約書は、双方の企業で使用しているもの、または、厚生労働省のハンドブックにあるひな形を活用する。契約内容については当事者間での合意に基づく。
7	出向開始	企業間の交渉合意により出向成立となる。双方合意の出向開始日より勤務が開始される。その後の出向者の状況等の確認を行い、対応すべき案件があれば出向開始後もフォローする。

在籍型出向の相談窓口

在籍型出向の活用を検討されている企業、出向による人材の受入れを考えられている企業がございましたら、それらの企業に周知の上、ご連絡・ご相談の程よろしくお願いいたします。

<大分事務所のご案内>

公益財団法人 産業雇用安定センター 大分事務所

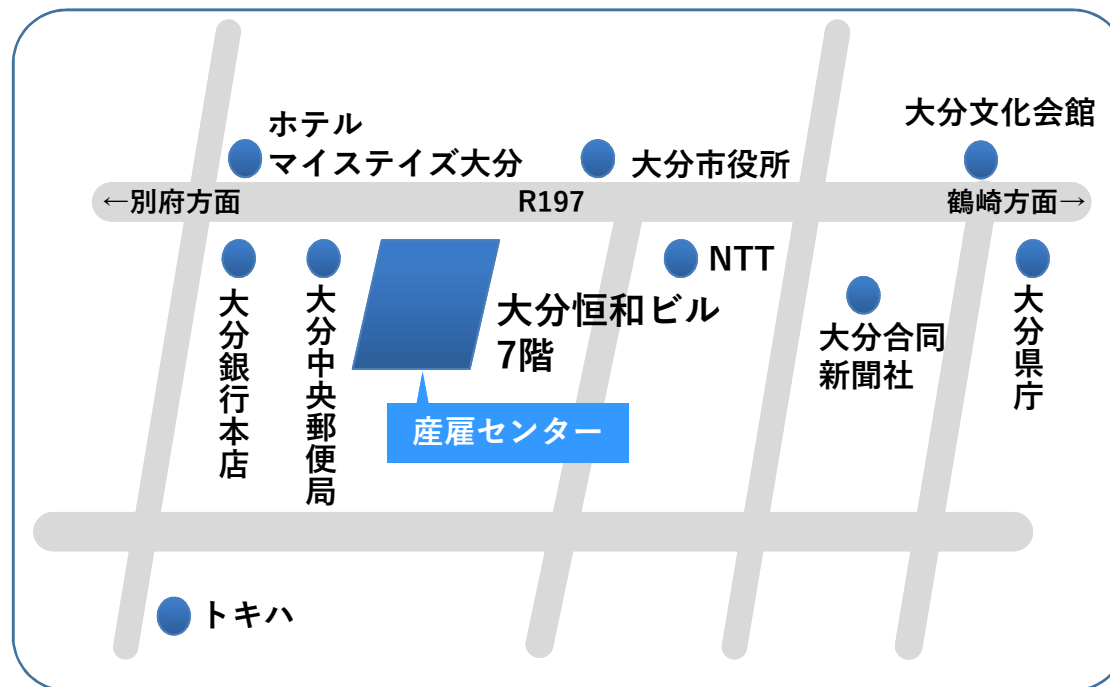
Tel : 097-538-0512

Fax : 097-540-5420

住所 : 〒870-0021

大分市府内町 3-4-20

大分恒和ビル7階



交通アクセス

J R 日豊本線「大分駅」から徒歩10分

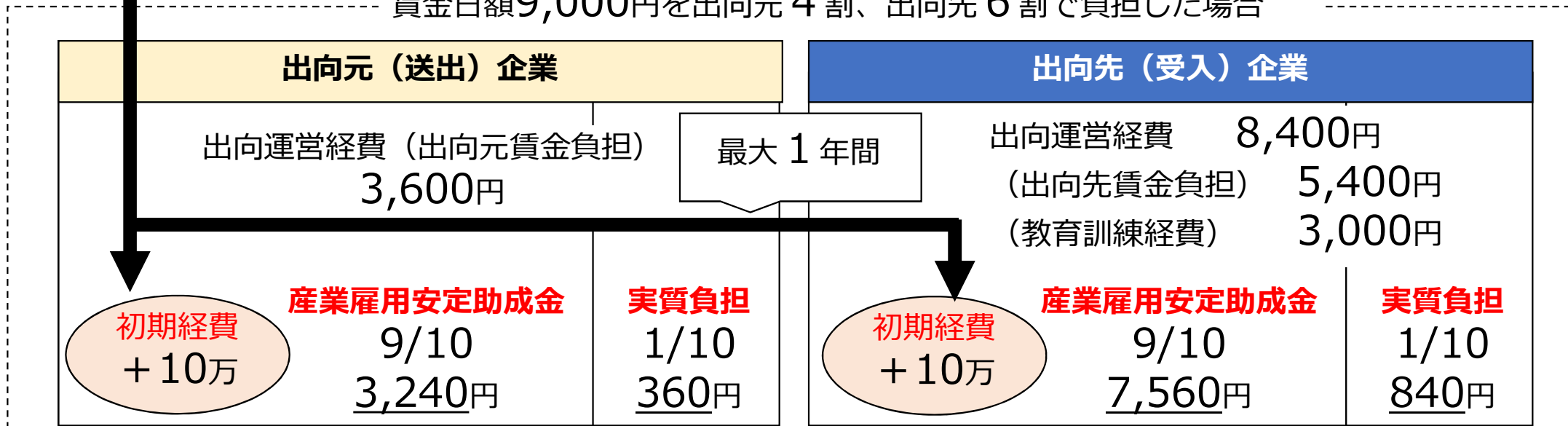
産業雇用安定助成金

資料2-2

新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の一時的な縮小を余儀なくされた事業主が、在籍出向により労働者の雇用を維持する場合に、出向元と出向先の双方の事業主に対して助成

助成対象		中小企業	中小企業以外
賃金、教育訓練及び労務管理に関する調整経費	出向元が労働者の解雇などを行っていない場合	9/10	3/4
就業規則や出向契約書の整備費用等	出向元が労働者の解雇などを行っている場合	4/5	2/3
	上限額（出向元・先の計）	12,000円/日	

賃金日額9,000円を出向元 4 割、出向先 6 割で負担した場合



九州経済産業局の取組

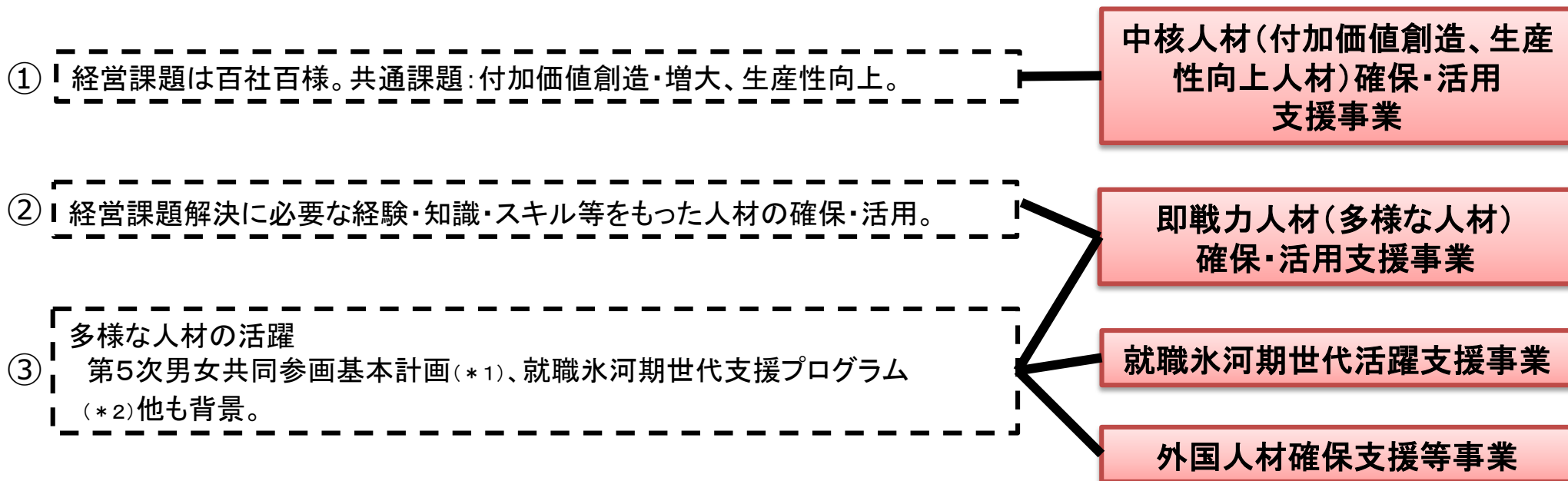
令和3年5月
九州経済産業局
産業人材政策担当参事官 T

令和3年度計画

●コロナ禍においても少子高齢化による生産年齢人口減少という構造的問題により、中小企業の人材確保・活用は課題。解決には(1)(2)が重要。

(1)新型コロナウイルス感染症の影響による経営状況を打開し中小企業が事業を維持・成長させていく、経営課題に即した人材の確保・活用。

(2)多様な人材の確保・活用。



(※1)第1部基本的な方針『…ジェンダー平等への取組は、世界的な人材獲得や投資を巡る競争の成否を通じて日本経済の成長力にも関わる。…』

(※2)令和元年6月 経済財政運営と改革の基本方針2019 閣議決定。令和2年～4年の政府挙げての支援プログラム。

人材確保等促進税制

- ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた企業の経営改革の実現のため、新卒・中途採用による外部人材の獲得や人材育成への投資を促進する制度とした上で、延長。

<https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/syotokukakudaisokushin/syotokukakudai.html>

改正概要

【適用期間：令和3年4月1日～令和5年3月31日】

<赤字が主な改正箇所> **改正**

(人材確保等促進税制)

改正前
(中堅・大企業向け賃上げ税制)

【通常要件①】

継続雇用者給与等支給額
が前年度より**3%**以上増加

かつ

【通常要件②】

国内設備投資額
が減価償却費の95%以上

【措置内容】

✓ 雇用者給与等支給額の増加額の**15%**
を税額控除

【上乗せ要件】

教育訓練費
が過去2年度平均より20%以上増加

【措置内容】

✓ 控除率を**5%上乗せ**

(控除上限は、法人税額の20%)

【通常要件】

新規雇用者 (新卒・中途) 給与等支給額
が前年度より**2%**以上増加

【措置内容】

✓ **新規雇用者給与等支給額 (※) の15%**
を税額控除

※ 雇用者給与等支給額の増加額が上限

【上乗せ要件】

教育訓練費
が前年度より20%以上増加

【措置内容】

✓ 控除率を**5%上乗せ**

(控除上限は、法人税額の20%)

※ 税額控除の対象となる給与等支給額は、雇用保険の一般被保険者に限られない

※ 税額控除の対象となる給与等支給額は、雇用保険の一般被保険者に限られない

地域未来牽引企業

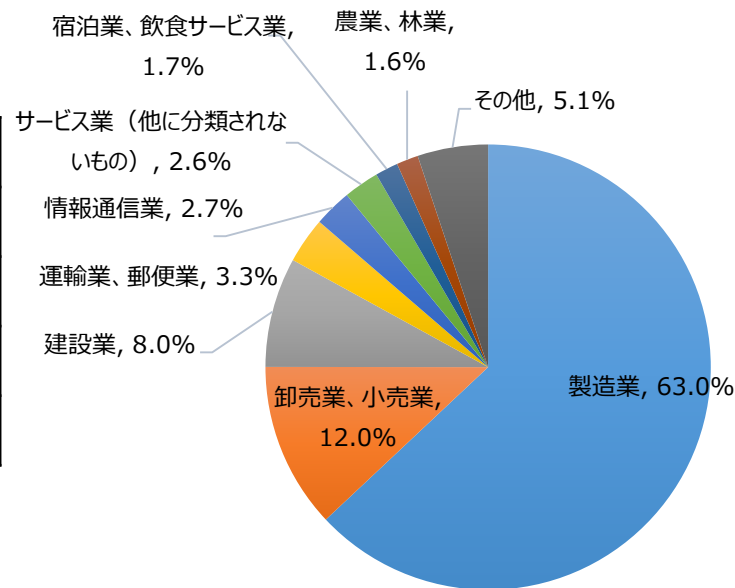
- 地域内外の取引実績や雇用・売上高を勘案し、地域経済への影響力が大きく、成長が見込まれる企業を「地域未来牽引企業」として選定し、地域の特性や強みを活用して地域経済を牽引していく事業に取り組む地域の企業を後押ししている。
- これまでに全国で4,741社、うち九州からは610社が選定。



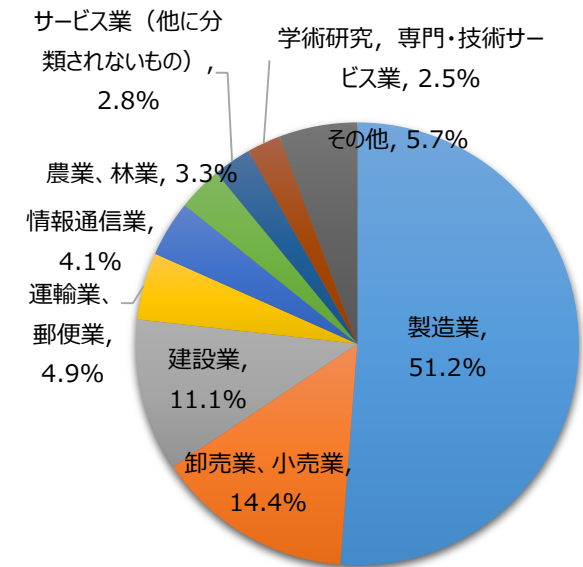
地域未来牽引企業

選定数	全国	九州（全国比）
2017年度	2,143社	319社（14.9%）
2018年度	1,540社	186社（12.1%）
2020年度	1,058社	105社（10.0%）
計	4,741社	610社 （12.9%）

全国：4,741社の業種内訳



九州：610社の業種内訳



【出所】経済産業省「地域未来牽引企業 選定一覧」や各社HP等を基に九州経済産業局作成

2020 年度 地域未来牽引企業追加選定一覧(都道府県別件数)

2020年(R2年) 10月選定時点

地域	今回	合計 選定数	地域	今回	合計 選定数	地域	今回	合計 選定数	地域	今回	合計 選定数	地域	今回	合計 選定数
北海道	26	126	埼玉県	29	94	岐阜県	18	86	鳥取県	23	89	佐賀県	8	60
青森県	31	86	千葉県	24	88	静岡県	36	164	島根県	22	87	長崎県	18	83
岩手県	27	127	東京都	20	95	愛知県	38	168	岡山県	26	101	熊本県	19	109
宮城県	29	137	神奈川県	17	73	三重県	16	87	広島県	22	99	大分県	12	65
秋田県	24	89	新潟県	40	154	滋賀県	18	97	山口県	14	74	宮崎県	16	89
山形県	35	129	富山県	17	85	京都府	32	118	徳島県	7	56	鹿児島県	14	73
福島県	24	124	石川県	17	80	大阪府	50	140	香川県	19	92	沖縄県	5	72
茨城県	43	119	福井県	16	88	兵庫県	33	152	愛媛県	17	82	合計	1,060	4,743
栃木県	23	104	山梨県	10	67	奈良県	18	87	高知県	9	66			
群馬県	24	99	長野県	31	134	和歌山県	24	117	福岡県	19	132			

個別企業リストは以下、経済産業省 地域未来牽引企業ホームページ

(https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/chiiki_kenin_kigyuu/index.html)でご確認いただけます。

雇用シェア（在籍型出向）に関するアンケート調査結果 ＜概要版＞

大分労働局では、今後の「雇用シェア（在籍型出向）」制度の運営の参考とすることを目的に、ハローワークへ求人を提出している企業（以下「求人企業」という。）及び雇用調整助成金等を活用している企業（以下「雇調金企業」という。）を対象としてアンケート調査を実施しました。

【アンケート調査の概要】

○調査対象及び調査結果

令和3年1月7日時点でハローワークへ求人を提出している1,256事業所中、581事業所が回答（回答率46.2%）

雇用調整助成金又は緊急雇用安定助成金の支給を決定した428事業所中、203事業所が回答（回答率47.4%）

○調査期間

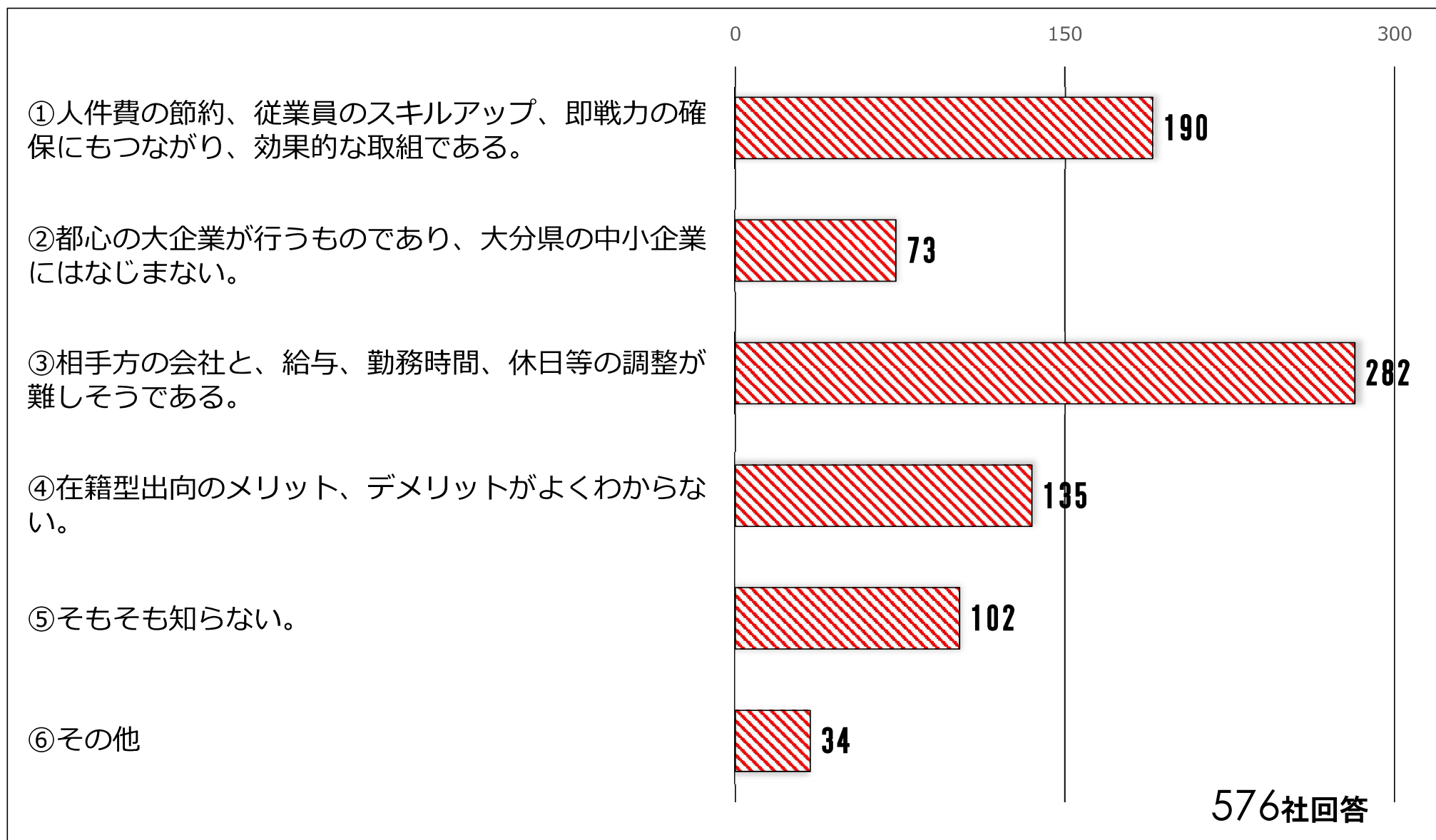
令和3年1月8日から2月15日まで実施

○調査方法

アンケート調査票を郵送し、返信により回答を得た。

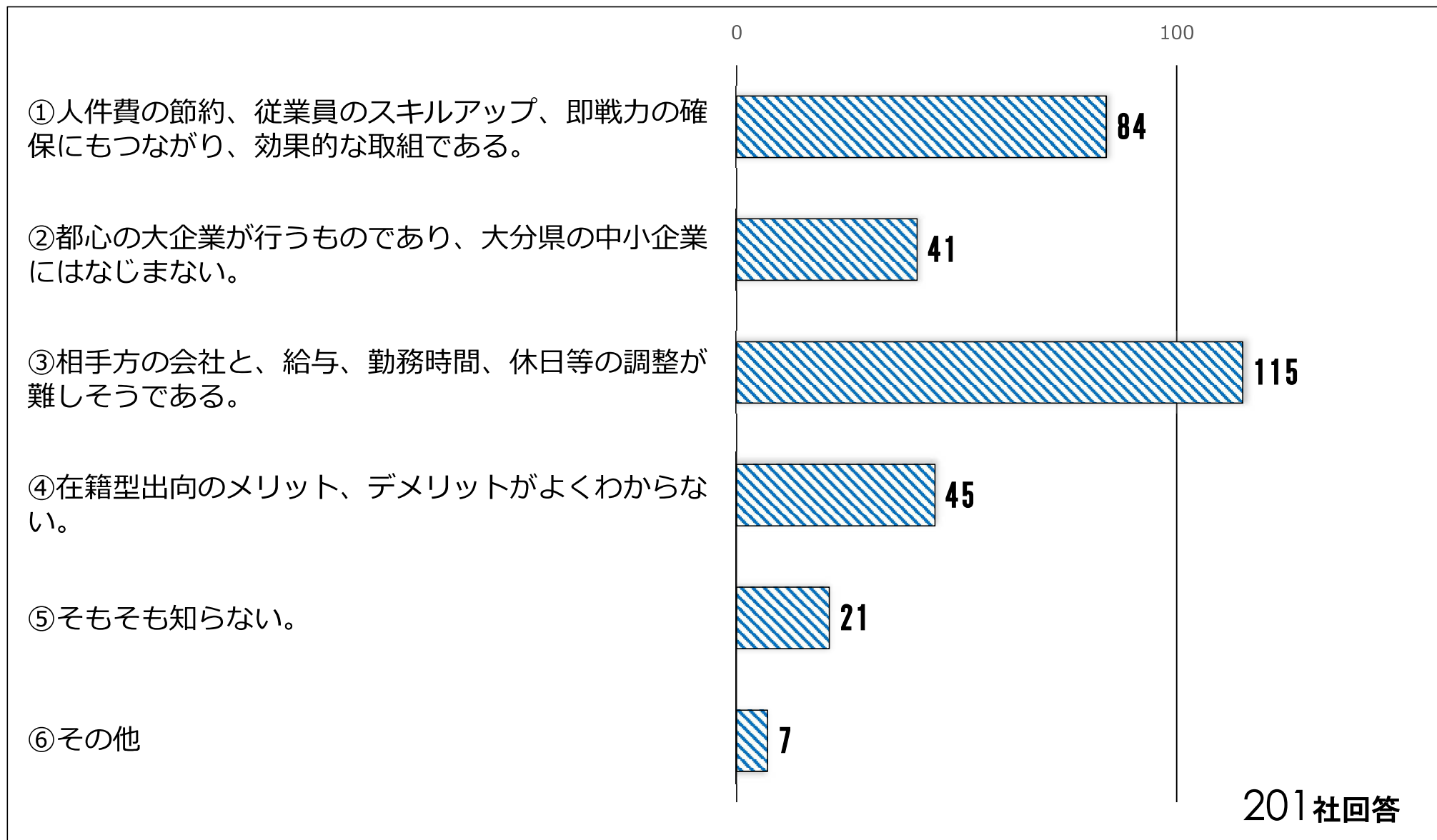
1-1 在籍型出向に対するイメージ（求人企業）

問3 在籍型出向に対するイメージを教えてください（複数回答可）



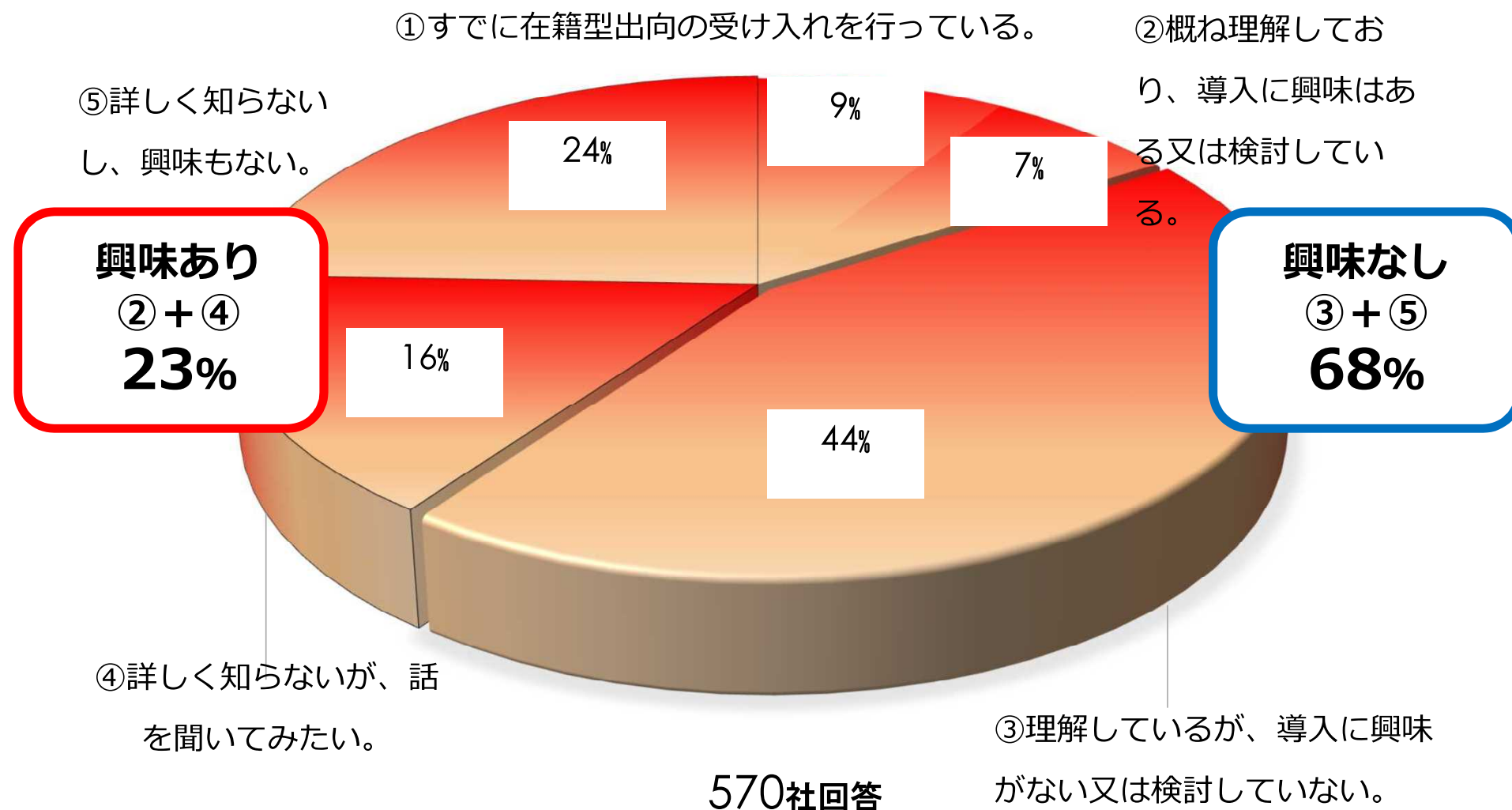
1-2 在籍型出向に対するイメージ（雇調金企業）

問3 在籍型出向に対するイメージを教えてください（複数回答可）



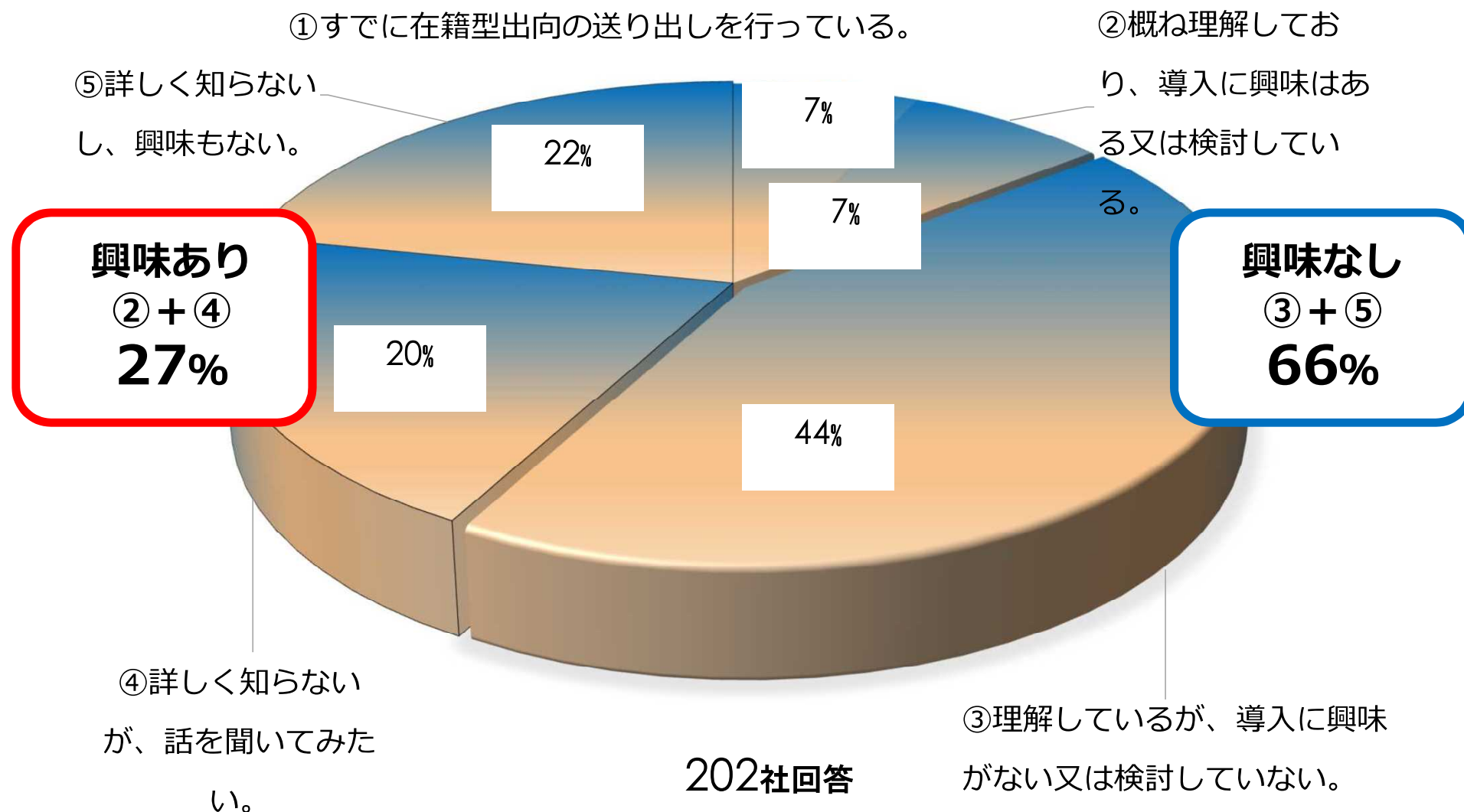
2-1 在籍型出向の認識度・取組状況（求人企業）

問4 在籍型出向に対する認識度や取組状況を教えてください



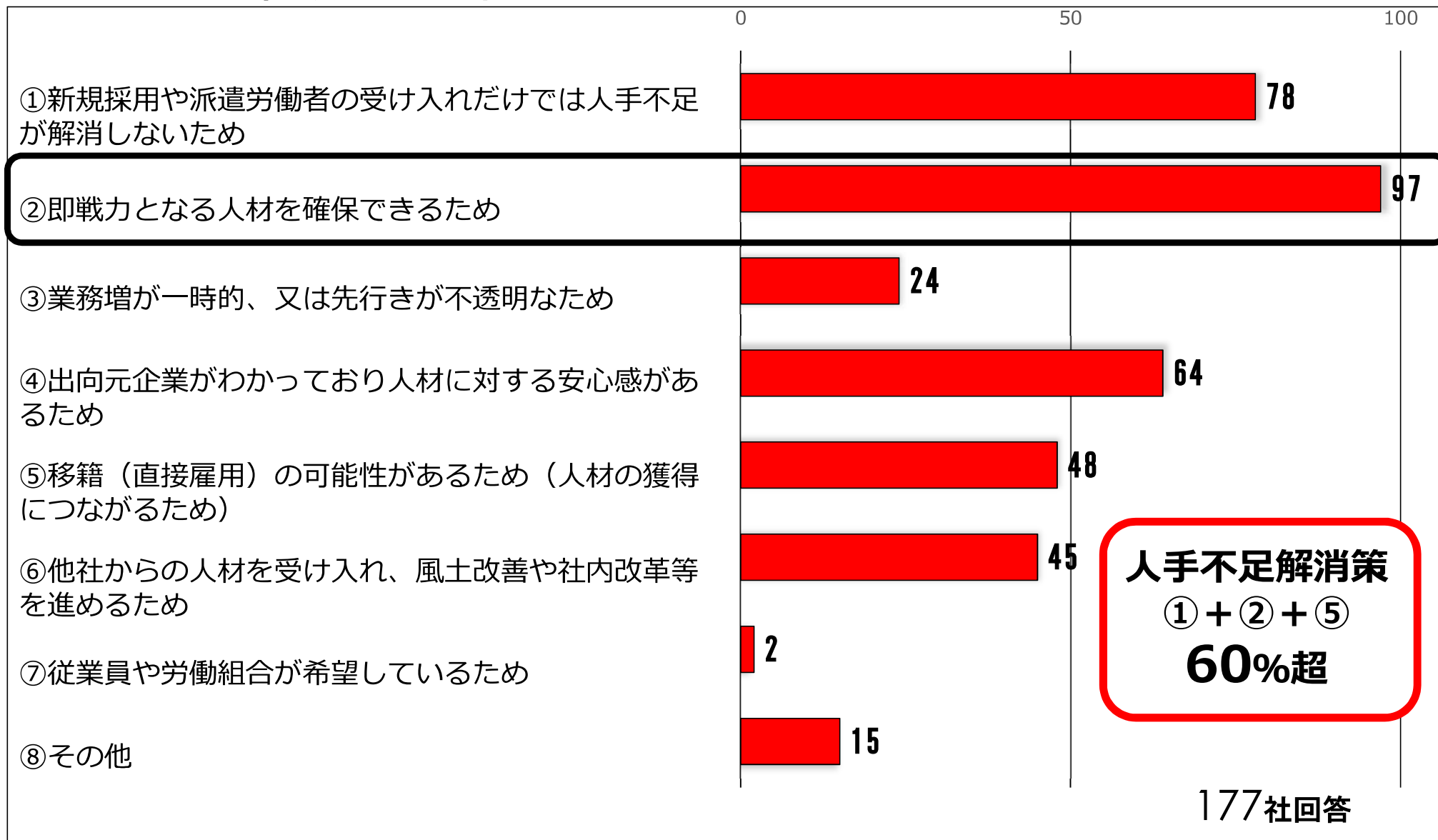
2-2 在籍型出向の認識度・取組状況（雇調金企業）

問4 在籍型出向に対する認識度や取組状況を教えてください



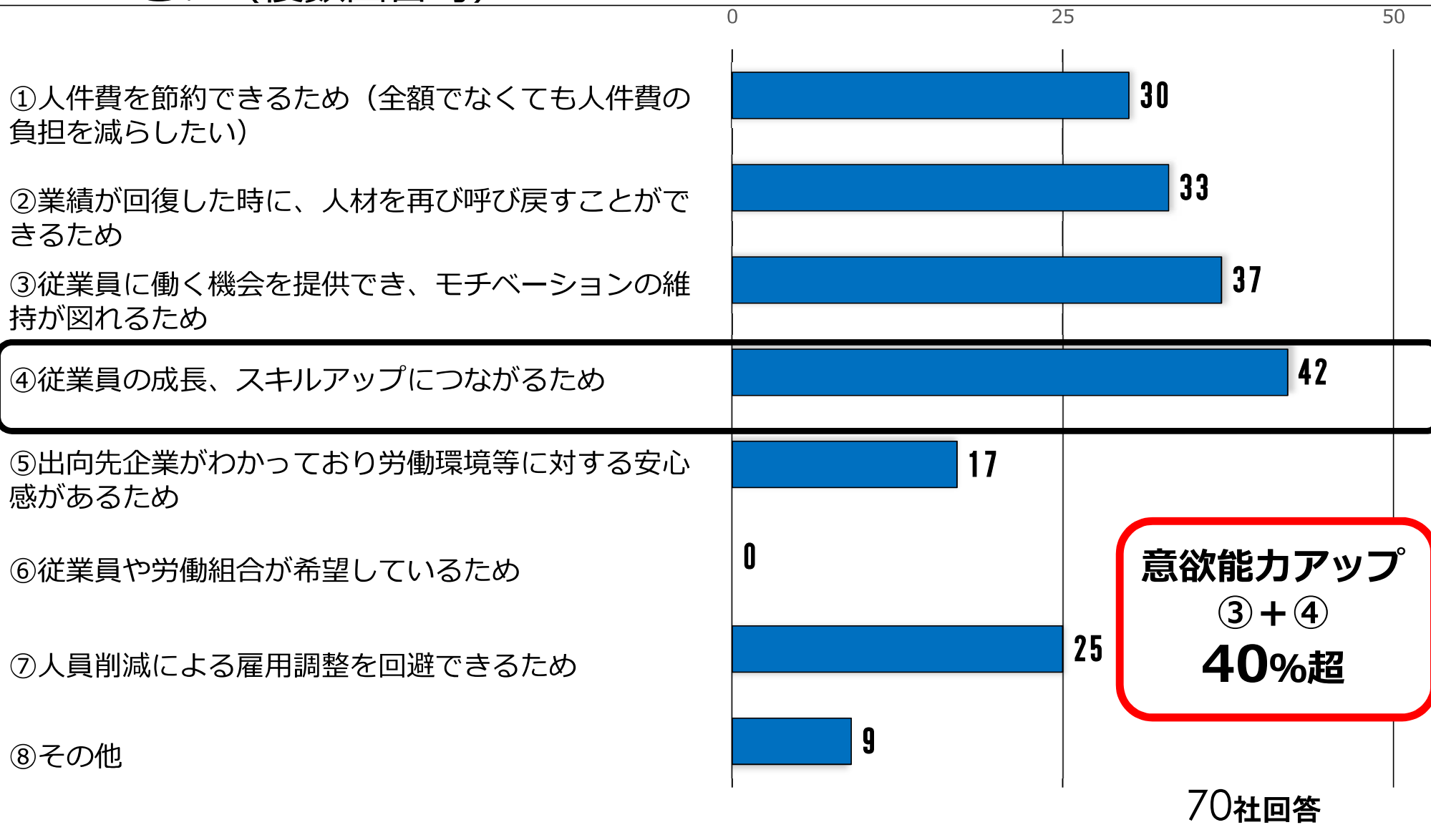
3-1 興味がある理由（求人企業）

問5 問4で①②④と回答した方へ、回答の理由やお考えを教えてください（複数回答可）



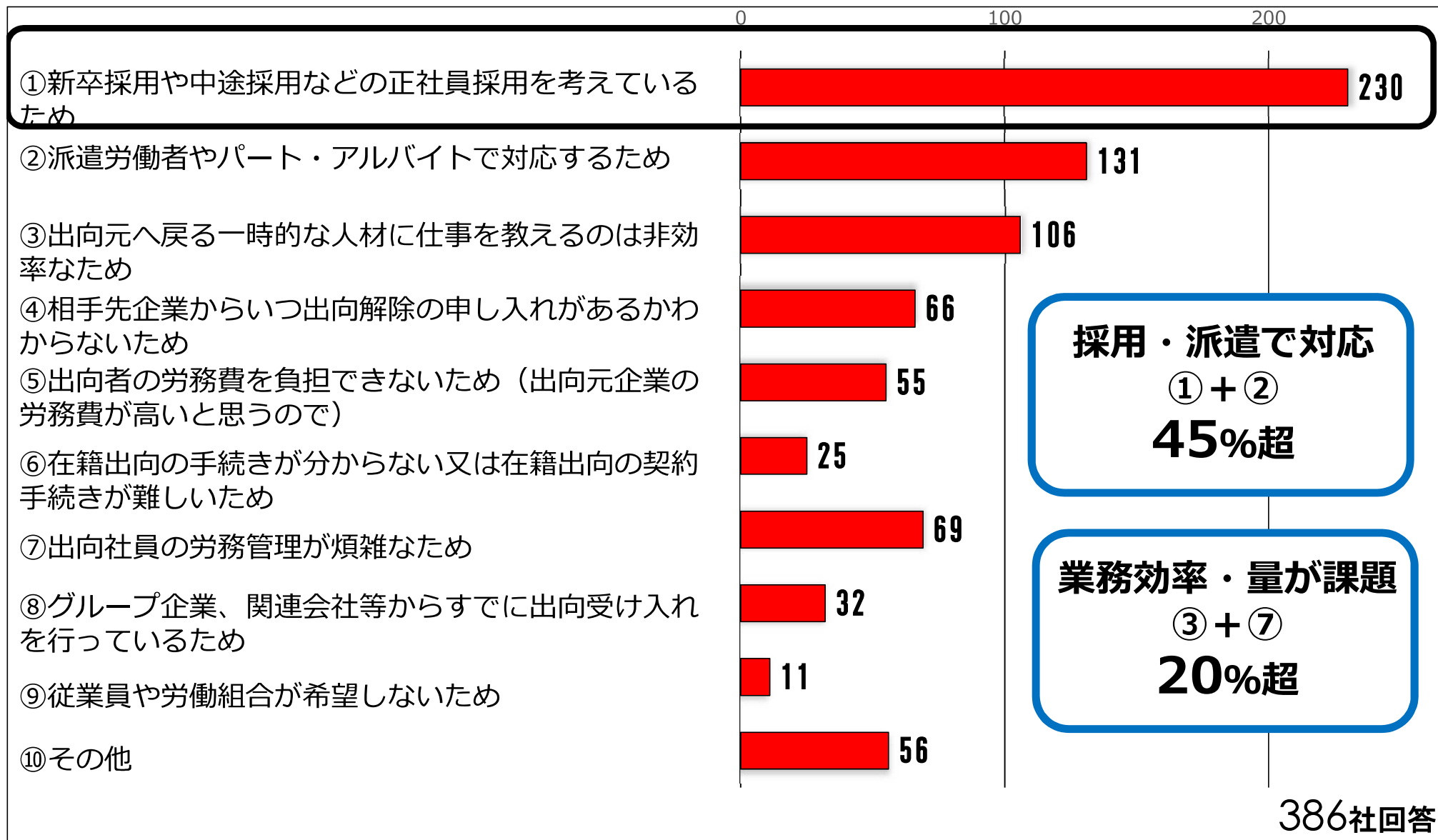
3-2 興味がある理由（雇調金企業）

問5 問4で①②④と回答した方へ、回答の理由やお考えを教えてください（複数回答可）



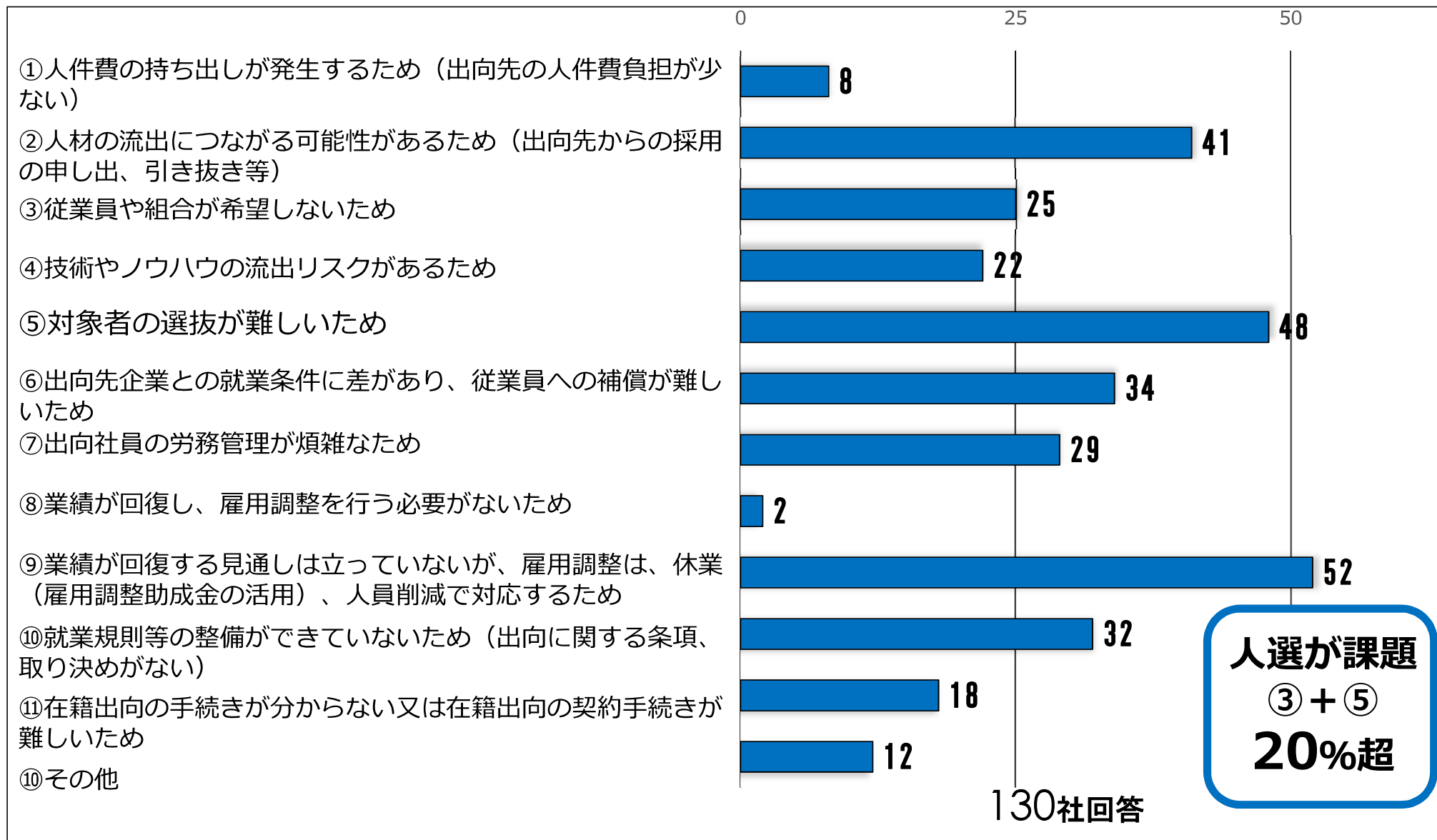
4-1 興味がない理由（求人企業）

問6 問4で③⑤と回答した方へ、回答の理由やお考えを教えてください
（複数回答可）



4-2 興味がない理由（雇調金企業）

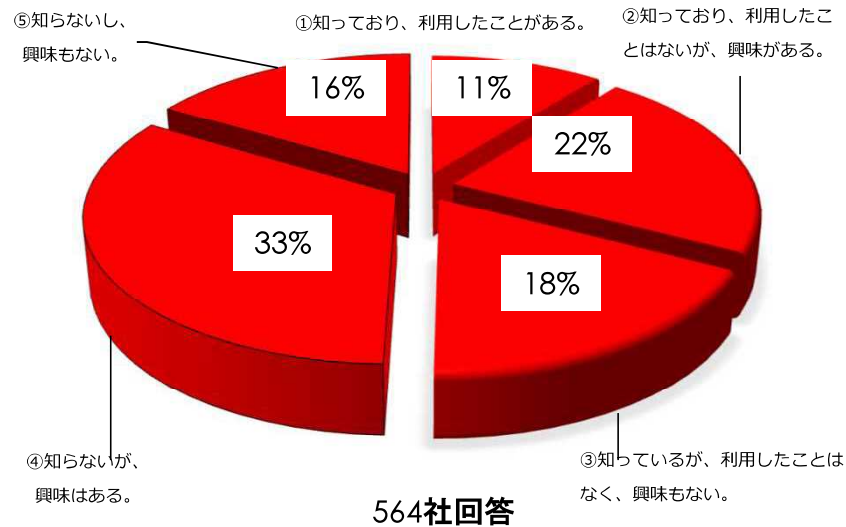
問6 問4で③⑤と回答した方へ、回答の理由やお考えを教えてください
（複数回答可）



5 産業雇用安定センターの認識度・活用及び説明会希望

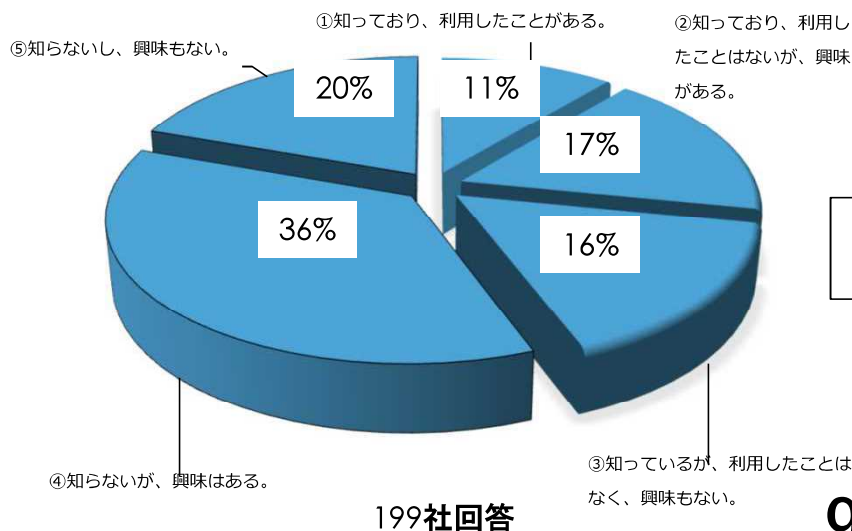
問7 (公財)産業雇用安定センターに対する認知度や活用状況を教えてください

問8 今後、在籍型出向に関する説明会を開催する予定ですが、参加を希望しますか。



求人企業

134社



雇調金企業

48社

雇用シェア（在籍型出向）に関する企業アンケート （ハローワークへ求人を出されている企業の皆様へ）

日頃より、大分労働局の業務運営につきまして、種々ご協力をいただき感謝申し上げます。

厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に雇用過剰となった企業が従業員の雇用を守るため、人手不足企業との間で「雇用シェア（在籍型出向）」により雇用維持する取組を支援していくこととしています。これを受け、大分労働局では、今後の「雇用シェア（在籍型出向）」制度の運営の参考とすることを目的に、ハローワークへ求人を出されている企業を対象として、アンケート調査を実施しております。つきましては、ご多用中恐縮に存じますが、同封の返信封筒により令和3年2月15日（月）までにご郵送ください。

【貴社（事業所）についてお聞かせください】 差し支えなければ、企業（事業所）名をご記載ください

企業（事業所）名：

問1 企業（事業所）規模をお聞かせください（当てはまる番号1つに☑）

- | | | |
|----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| ☐ ①10人以下 | ☐ ③31～50人 | ☐ ⑤101～300人 |
| ☐ ②11～30人 | ☐ ④51～100人 | ☐ ⑥301人以上 |

問2 業種をお聞かせください（当てはまる番号1つに☑）

- | | |
|------------------------------------|---|
| ☐ ①農業・林業・漁業 | ☐ ⑦金融・保険業、不動産・物品賃貸業 |
| ☐ ②建設業 | ☐ ⑧宿泊業・飲食サービス業 |
| ☐ ③製造業 | ☐ ⑨生活関連サービス業・娯楽業 |
| ☐ ④情報通信業 | ☐ ⑩医療・福祉 |
| ☐ ⑤運輸・郵便業 | ☐ ⑪サービス業（他に分類されないもの） |
| ☐ ⑥卸売業・小売業 | ☐ ⑫（ ） |

※理美容業、旅行業、冠婚葬祭業は、⑨生活関連サービス業に含まれます。

【在籍型出向に対する認知度及び取組状況】

在籍型出向とは、出向のうち出向元事業主との間に労働契約関係があるだけでなく、出向元事業主と出向先事業主との間の出向契約により、出向労働者を出向先事業主に雇用させることを約して行われるものです。

問3 在籍型出向に対するイメージを教えてください（当てはまる番号全てに☑）

- | |
|---|
| ☐ ①人件費の節約、従業員のスキルアップ、即戦力の確保にもつながり、効果的な取組である。 |
| ☐ ②都心の大企業が行うものであり、大分県の中小企業にはなじまない。 |
| ☐ ③相手方の会社と、給与、勤務時間、休日等の調整が難しそうである。 |
| ☐ ④在籍型出向のメリット、デメリットがよくわからない。 |
| ☐ ⑤そもそも知らない。 |
| ☐ ⑥その他（ ） |

問4 在籍型出向に対する認識度や取組状況を教えてください（当てはまる番号1つに☑）。

- | |
|---|
| ☐ ①すでに在籍型出向の受け入れを行っている。【裏面の問5へ】 |
| ☐ ②在籍型出向について概ね理解しており、導入に興味はある又は検討している。【裏面の問5へ】 |
| ☐ ③在籍型出向について理解しているが、導入に興味がない又は検討していない。【裏面の問6へ】 |
| ☐ ④在籍型出向について、詳しく知らないが、話を聞いてみたい。【裏面の問5へ】 |
| ☐ ⑤在籍型出向について、詳しく知らないし、興味もない。【裏面の問6へ】 |

裏面へ続く

問5 問4で①②④と回答した方へ、回答の理由やお考えを教えてください（当てはまる番号全てに☑）。

- | |
|---|
| ☐ ①新規採用や派遣労働者の受け入れだけでは人手不足が解消しないため |
| ☐ ②即戦力となる人材を確保できるため |
| ☐ ③業務増が一時的、又は先行きが不透明なため |
| ☐ ④出向元企業がわかっており人材に対する安心感があるため |
| ☐ ⑤移籍（直接雇用）の可能性があるため（人材の獲得につながるため） |
| ☐ ⑥他社からの人材を受け入れ、風土改善や社内改革等を進めるため |
| ☐ ⑦従業員や労働組合が希望しているため |
| ☐ ⑧その他（ ） |

問6 問4で③⑤と回答した方へ、回答の理由やお考えを教えてください（当てはまる番号全てに☑）。

- | |
|---|
| ☐ ①新卒採用や中途採用などの正社員採用を考えているため |
| ☐ ②派遣労働者やパート・アルバイトで対応するため |
| ☐ ③出向元へ戻る一時的な人材に仕事を教えるのは非効率なため |
| ☐ ④相手先企業からいつ出向解除の申し入れがあるかわからないため |
| ☐ ⑤出向者の労務費を負担できないため（出向元企業の労務費が高いと思うので） |
| ☐ ⑥在籍出向の手続きが分からない又は在籍出向の契約手続きが難しいため |
| ☐ ⑦出向社員の労務管理が煩雑なため |
| ☐ ⑧グループ企業、関連会社等からすでに出向受け入れを行っているため |
| ☐ ⑨従業員や労働組合が希望しないため |
| ☐ ⑩その他（ ） |

【（公財）産業雇用安定センターに対する認知度及び活用状況】

（公財）産業雇用安定センターとは、「失業なき労働移動」を支援する専門機関で、全国的なネットワークにより、無料で、再就職、出向の支援事業に取り組んでいます。

問7 （公財）産業雇用安定センターに対する認知度や活用状況を教えてください（当てはまる番号1つに☑）。

- | |
|--|
| ☐ ①（公財）産業雇用安定センターを知っており、利用したことがある。 |
| ☐ ②（公財）産業雇用安定センターを知っており、利用したことはないが、興味がある。 |
| ☐ ③（公財）産業雇用安定センターを知っているが、利用したことはなく、興味もない。 |
| ☐ ④（公財）産業雇用安定センターを知らないが、興味はある。 |
| ☐ ⑤（公財）産業雇用安定センターを知らないし、興味もない。 |

【その他】

問8 今後、在籍型出向に関する説明会を開催する予定ですが、参加を希望しますか。

- | |
|---------------------------------|
| ☐ ①希望する |
| ☐ ②希望しない |

ご協力いただきありがとうございました。同封の封筒によりご返信ください。

本アンケート調査に関するお問い合わせは、大分労働局職業安定部アンケート担当（TEL：097-535-2090）までお願いいたします。なお、ご記入された内容は本調査の目的以外には使用しません。また、貴社の同意がなければ、第三者へこの内容を提供することもございません。

雇用シェア（在籍型出向）に関する企業アンケート
（雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金を活用されている企業の皆様へ）

日頃より、大分労働局の業務運営につきまして、種々ご協力をいただき感謝申し上げます。

厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に雇用過剰となった企業が従業員の雇用を守るため、人手不足企業との間で「雇用シェア（在籍型出向）」により雇用維持する取組を支援していくこととしています。これを受け、大分労働局では、今後の「雇用シェア（在籍型出向）」制度の運営の参考とすることを目的に、雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金の特例措置を活用されている企業を対象として、アンケート調査を実施しております。つきましては、ご多用中恐縮に存じますが、同封の返信封筒により令和3年2月15日（月）までにご郵送ください。

【貴社（事業所）についてお聞かせください】 差し支えなければ、企業（事業所）名をご記載ください

企業（事業所）名：

問1 企業（事業所）規模をお聞かせください（当てはまる番号1つに☑）

- | | | |
|----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| ☐ ①10人以下 | ☐ ③31～50人 | ☐ ⑤101～300人 |
| ☐ ②11～30人 | ☐ ④51～100人 | ☐ ⑥301人以上 |

問2 業種をお聞かせください（当てはまる番号1つに☑）

- | | |
|------------------------------------|--|
| ☐ ①農業・林業・漁業 | ☐ ⑦金融・保険業、不動産・物品賃貸業 |
| ☐ ②建設業 | ☐ ⑧宿泊業・飲食サービス業 |
| ☐ ③製造業 | ☐ ⑨生活関連サービス業・娯楽業 |
| ☐ ④情報通信業 | ☐ ⑩医療・福祉 |
| ☐ ⑤運輸・郵便業 | ☐ ⑪サービス業（他に分類されないもの） |
| ☐ ⑥卸売業・小売業 | ☐ ⑫その他（
※理美容業、旅行業、冠婚葬祭業は、⑨生活関連サービス業に含まれます。 |

【在籍型出向に対する認知度及び取組状況】

在籍型出向とは、出向のうち出向元事業主との間に労働契約関係があるだけでなく、出向元事業主と出向先事業主との間の出向契約により、出向労働者を出向先事業主に雇用させることを約して行われるものです。

問3 在籍型出向に対するイメージを教えてください（当てはまる番号全てに☑）

- | |
|---|
| ☐ ①人件費の節約、従業員のスキルアップ、即戦力の確保にもつながり、効果的な取組である。 |
| ☐ ②都心の大企業が行うものであり、大分県の中小企業にはなじまない。 |
| ☐ ③相手方の会社と、給与、勤務時間、休日等の調整が難しそうである。 |
| ☐ ④在籍型出向のメリット、デメリットがよくわからない。 |
| ☐ ⑤そもそも知らない。 |
| ☐ ⑥その他（
） |

問4 在籍型出向に対する認識度や取組状況を教えてください（当てはまる番号1つに☑）。

- | |
|---|
| ☐ ①すでに在籍型出向の送り出しを行っている。【裏面の問5へ】 |
| ☐ ②在籍型出向について概ね理解しており、導入に興味はある又は検討している。【裏面の問5へ】 |
| ☐ ③在籍型出向について理解しているが、導入に興味がない又は検討していない。【裏面の問6へ】 |
| ☐ ④在籍型出向について、詳しく知らないが、話を聞いてみたい。【裏面の問5へ】 |
| ☐ ⑤在籍型出向について、詳しく知らないし、興味もない。【裏面の問6へ】 |

裏面へ続く

問5 問4で①②④と回答した方へ、回答の理由やお考えを教えてください（当てはまる番号全てに☑）。

- | |
|--|
| ☐ ①人件費を節約できるため（全額でなくても人件費の負担を減らしたい） |
| ☐ ②業績が回復した時に、人材を再び呼び戻すことができるため |
| ☐ ③従業員に働く機会を提供でき、モチベーションの維持が図れるため |
| ☐ ④従業員の成長、スキルアップにつながるため |
| ☐ ⑤出向先企業がわかっており労働環境等に対する安心感があるため |
| ☐ ⑥従業員や労働組合が希望しているため |
| ☐ ⑦人員削減による雇用調整を回避できるため |
| ☐ ⑧その他（
） |

問6 問4で③⑤と回答した方へ、回答の理由やお考えを教えてください（当てはまる番号全てに☑）。

- | |
|---|
| ☐ ①人件費の持ち出しが発生するため（出向先の人件費負担が少ない） |
| ☐ ②人材の流出につながる可能性があるため（出向先からの採用の申し出、引き抜き等） |
| ☐ ③従業員や組合が希望しないため |
| ☐ ④技術やノウハウの流出リスクがあるため |
| ☐ ⑤対象者の選抜が難しいため |
| ☐ ⑥出向先企業との就業条件に差があり、従業員への補償が難しいため |
| ☐ ⑦出向社員の労務管理が煩雑なため |
| ☐ ⑧業績が回復し、雇用調整を行う必要がないため |
| ☐ ⑨業績が回復する見通しは立っていないが、雇用調整は、休業（雇用調整助成金の活用）、人員削減で対応するため |
| ☐ ⑩就業規則等の整備ができていないため（出向に関する条項、取り決めがない） |
| ☐ ⑪在籍出向の手続きが分からない又は在籍出向の契約手続きが難しいため |
| ☐ ⑫その他（
） |

【（公財）産業雇用安定センターに対する認知度及び活用状況】

（公財）産業雇用安定センターとは、「失業なき労働移動」を支援する専門機関で、全国的なネットワークにより、無料で、再就職、出向の支援事業に取り組んでいます。

問7 （公財）産業雇用安定センターに対する認知度や活用状況を教えてください（当てはまる番号1つに☑）。

- | |
|--|
| ☐ ①（公財）産業雇用安定センターを知っており、利用したことがある。 |
| ☐ ②（公財）産業雇用安定センターを知っており、利用したことはないが、興味がある。 |
| ☐ ③（公財）産業雇用安定センターを知っているが、利用したことはなく、興味もない。 |
| ☐ ④（公財）産業雇用安定センターを知らないが、興味はある。 |
| ☐ ⑤（公財）産業雇用安定センターを知らないし、興味もない。 |

【その他】

問8 今後、在籍型出向に関する説明会を開催する予定ですが、参加を希望しますか。

- | |
|---------------------------------|
| ☐ ①希望する |
| ☐ ②希望しない |

ご協力いただきありがとうございました。同封の封筒によりご返信ください。

本アンケート調査に関するお問い合わせは、大分労働局職業安定部アンケート担当（TEL：097-535-2090）までお願いいたします。なお、ご記入された内容は本調査の目的以外には使用しません。また、貴社の同意がなければ、第三者へこの内容を提供することもございません。

雇用シェア（在籍型出向）に関するアンケート調査結果

<ハローワークへ求人を提出されている企業編>

大分労働局では、今後の「雇用シェア（在籍型出向）」制度の運営の参考とすることを目的に、雇用調整助成金等を活用されている企業を対象として、アンケート調査を実施しました。

「雇用シェア（在籍型出向）」とは、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に雇用過剰となった企業が従業員の雇用を守るため、人手不足企業との間で出向契約を締結し雇用を維持する取組です。

この調査結果を踏まえ、労働者のモチベーションを維持しつつ雇用を維持する「雇用シェア（在籍型出向）」を推進していきます。

【回答事業所】

従業員規模別	事業所数	構成比
10人以下	22	3.8%
11～30人	43	7.4%
31～50人	72	12.4%
51～100以下	210	36.1%
101～300人	179	30.8%
301人以上	54	9.3%
未回答	1	0.2%
合計	581	100.0%

業種別	事業所数	構成比
農業・林業・漁業	6	1.0%
建設業	37	6.4%
製造業	109	18.8%
情報通信業	6	1.0%
運輸・郵便業	49	8.4%
卸売業・小売業	62	10.7%
金融・保険業、不動産・物品賃貸業	9	1.5%
宿泊業・飲食サービス業	19	3.3%
生活関連サービス業・娯楽業	11	1.9%
医療・福祉	202	34.8%
サービス業(他に分類されないもの)	59	10.2%
その他	12	2.1%
未回答	0	0.0%
合計	581	100.0%

【アンケート調査の概要】

- 調査対象
令和3年1月7日時点でハローワークへ求人を提出している1,256事業所
- 調査期間
令和3年1月8日から2月15日まで実施
- 調査方法
アンケート調査票を郵送し、返信により回答を得た。
- 調査結果
581事業所が回答（回答率46.2%）
※アンケートの回答の下欄には、それぞれ横軸（事業所規模別、産業別）における構成比を記載しています。

【事業所規模別】

			問3 在籍型出向に対するイメージを教えてください。（複数回答可）								問4 在籍型出向に対する認識度や取組状況を教えてください。								問5 問4で①②④と回答した方へ、回答の理由やお考えを教えてください。（複数回答可）									
			①人件費の節約、従業員の効果的な取組である。	②都心の大企業が行うものであり、大分県の中小企業にはなじまない。	③相手方の会社と、給与、勤務時間、休日等の調整が難しそうである。	④在籍型出向のメリット、デメリットがよくわからない。	⑤そもそも知らない。	⑥その他	未回答	合計	①すでに在籍型出向の受け入れを行っている。	②在籍型出向について概ね理解しており、導入に興味はある又は検討している。	③在籍型出向について理解しているが、導入に興味がない又は検討していない。	④在籍型出向について、詳しく知らないが、話を聞いてみたい。	⑤在籍型出向について、詳しく知らないし、興味もない。	未回答	合計	①新規採用や派遣労働者の受け入れだけでは人手不足が解消しないため	②即戦力となる人材を確保できるため	③業務増が一時的、又は先行きが不透明なため	④出向元企業がわかっており人材に対する安心感があるため	⑤移籍（直接雇用）の可能性があるため（人材の獲得につながるため）	⑥他社からの人材を受け入れ、風土改善や社内改革等を進めるため	⑦従業員や労働組合が希望しているため	⑧その他	未回答	合計	
全体			190	73	282	135	102	34	5	821	51	39	251	90	139	11	581	78	97	24	64	48	45	2	15	0	373	
			23%	9%	34%	16%	12%	4%	1%	100%	9%	7%	43%	15%	24%	2%	100%	21%	26%	6%	17%	13%	12%	1%	4%	0%	100%	
事業所規模別	1	10人以下	2	2	8	6	8	0	0	26	0	0	8	6	8	0	22	3	3	0	1	2	0	1	1	0	11	
			8%	8%	31%	23%	31%	0%	0%	100%	0%	0%	36%	27%	36%	0%	100%	27%	27%	0%	9%	18%	0%	9%	9%	0%	100%	
	2	11～30人	14	4	21	5	12	2	0	58	1	6	18	3	14	1	43	6	4	0	3	4	5	0	0	0	22	
			24%	7%	36%	9%	21%	3%	0%	100%	2%	14%	42%	7%	33%	2%	100%	27%	18%	0%	14%	18%	23%	0%	0%	0%	100%	
	3	31～50人	19	7	30	21	17	5	2	101	4	3	31	9	23	2	72	6	11	1	5	8	3	0	2	0	36	
			19%	7%	30%	21%	17%	5%	2%	100%	6%	4%	43%	13%	32%	3%	100%	17%	31%	3%	14%	22%	8%	0%	6%	0%	100%	
	4	51～100以下	69	31	105	61	33	12	1	312	19	7	92	39	51	2	210	29	34	6	22	12	15	1	6	0	125	
			22%	10%	34%	20%	11%	4%	0%	100%	9%	3%	44%	19%	24%	1%	100%	23%	27%	5%	18%	10%	12%	1%	5%	0%	100%	
	5	101～300人	62	25	91	31	30	15	2	256	17	17	77	27	37	4	179	26	36	15	27	17	15	0	5	0	141	
			24%	10%	36%	12%	12%	6%	1%	100%	9%	9%	43%	15%	21%	2%	100%	18%	26%	11%	19%	12%	11%	0%	4%	0%	100%	
6	301人以上	23	4	27	11	2	0	0	67	10	5	25	6	6	2	54	8	8	2	6	4	6	0	1	0	35		
		34%	6%	40%	16%	3%	0%	0%	100%	19%	9%	46%	11%	11%	4%	100%	23%	23%	6%	17%	11%	17%	0%	3%	0%	100%		
未回答			1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	0	0	0	3		

【事業所規模別】

			問 6 問 4 で③⑤と回答した方へ、回答の理由やお考えを教えてください。（複数回答可）											問 7 （公財）産業雇用安定センターに対する認知度や活用状況を教えてください。							問 8 今後、在籍型出向に関する説明会を開催する予定ですが、参加を希望しますか。				
			① 新卒採用や中途採用などの正社員採用を考えているため	② 派遣労働者やパート・アルバイトで対応するため	③ 出向元へ戻る一時的な人材に仕事を教えるのは非効率なため	④ 技相手先企業からいつ出向解除の申し入れがあるかわからないため	⑤ 出向者の労務費を負担できないため（出向元企業の労務費が高いと思うので）	⑥ 在籍出向の手続きが分からない又は在籍出向の契約手続きが難しいため	⑦ 出向社員の労務管理が煩雑なため	⑧ グループ企業、関連会社等からすでに出向受け入れを行っているため	⑨ 従業員や労働組合が希望しないため	⑩ その他	未回答	合計	① 知っており、利用したことがある。	② 知っており、利用したことはないが、興味がある。	③ 知っているが、利用したことはなく、興味もない。	④ 在知らないが、興味はある。	⑤ 知らないし、興味もない。	未回答	合計	① 希望する	② 希望しない	未回答	合計
全体			230	131	106	66	55	25	69	32	11	56	0	781	60	124	100	187	93	17	581	134	433	14	581
			29%	17%	14%	8%	7%	3%	9%	4%	1%	7%	0%	100%	10%	21%	17%	32%	16%	3%	100%	23%	75%	2%	100%
事業所規模別	1	10人以下	9	5	4	2	1	1	1	0	0	4	0	27	1	3	1	8	9	0	22	2	20	0	22
			33%	19%	15%	7%	4%	4%	4%	0%	0%	15%	0%	100%	5%	14%	5%	36%	41%	0%	100%	9%	91%	0%	100%
	2	11～30人	14	14	12	8	3	1	6	4	1	4	0	67	2	6	9	14	10	2	43	7	34	2	43
			21%	21%	18%	12%	4%	1%	9%	6%	1%	6%	0%	100%	5%	14%	21%	33%	23%	5%	100%	16%	79%	5%	100%
	3	31～50人	30	17	15	13	8	5	11	2	0	9	0	110	5	8	8	29	16	6	72	18	51	3	72
			27%	15%	14%	12%	7%	5%	10%	2%	0%	8%	0%	100%	7%	11%	11%	40%	22%	8%	100%	25%	71%	4%	100%
	4	51～100以下	82	49	44	22	22	8	27	10	4	19	0	287	15	51	47	70	26	1	210	54	154	2	210
			29%	17%	15%	8%	8%	3%	9%	3%	1%	7%	0%	100%	7%	24%	22%	33%	12%	0%	100%	26%	73%	1%	100%
	5	101～300人	73	33	25	20	15	7	20	16	5	17	0	231	22	43	26	53	29	6	179	39	135	5	179
			32%	14%	11%	9%	6%	3%	9%	7%	2%	7%	0%	100%	12%	24%	15%	30%	16%	3%	100%	22%	75%	3%	100%
	6	301人以上	22	13	6	1	6	3	4	0	1	3	0	59	15	13	9	12	3	2	54	14	39	1	54
			37%	22%	10%	2%	10%	5%	7%	0%	2%	5%	0%	100%	28%	24%	17%	22%	6%	4%	100%	26%	72%	2%	100%
未回答			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	1

【業種別】

			問 3 在籍型出向に対するイメージを教えてください。（複数回答可）							問 4 在籍型出向に対する認識度や取組状況を教えてください。							問 5 問 4で①②④と回答した方へ、回答の理由やお考えを教えてください。（複数回答可）												
			①人件費の節約、従業員のスキルアップ、即戦力の確保にもつながり、効果的な取組である。	②都心の大企業が行うものであり、大分県の中企業にはなじまない。	③相手方の会社と、給与、勤務時間、休日等の調整が難しそうである。	④在籍型出向のメリット、デメリットがよくわからない。	⑤そもそも知らない。	⑥その他	未回答	合計	①すでに在籍型出向の受け入れを行っている。	②在籍型出向について概ね理解しており、導入に興味はある又は検討している。	③在籍型出向について理解しているが、導入に興味がない又は検討していない。	④在籍型出向について、詳しく知らないが、話を聞いてみたい。	⑤在籍型出向について、詳しく知らないし、興味もない。	未回答	合計	①人件費を節約できるため（全額でなくても人件費の負担を減らしたい）	②業績が回復した時に、人材を再び呼び戻すことができるため	③従業員に働く機会を提供でき、モチベーションの維持が図れるため	④従業員の成長、スキルアップにつながるため	⑤出向先企業がわかっており労働環境等に対する安心感があるため	⑥従業員や労働組合が希望しているため	⑦人員削減による雇用調整を回避できるため	⑧その他	未回答	合計		
全体			190	73	282	135	102	34	5	821	51	39	251	90	139	11	581	78	97	24	64	48	45	2	15	0	373		
			23%	9%	34%	16%	12%	4%	1%	100%	9%	7%	43%	15%	24%	2%	100%	21%	26%	6%	17%	13%	12%	1%	4%	0%	100%		
業種別	1	農業・林業・漁業	2	0	1	2	1	0	1	7	0	1	2	2	1	0	6	0	1	1	1	1	1	2	0	0	0	6	
			29%	0%	14%	29%	14%	0%	14%	100%	0%	17%	33%	33%	17%	0%	100%	0%	17%	17%	17%	17%	33%	0%	0%	0%	100%		
	2	建設業	11	10	15	9	5	1	1	52	3	1	22	4	6	1	37	2	4	2	3	2	2	1	1	0	17		
			21%	19%	29%	17%	10%	2%	2%	100%	8%	3%	59%	11%	16%	3%	100%	12%	24%	12%	18%	12%	12%	6%	6%	0%	100%		
	3	製造業	46	9	51	27	17	6	0	156	15	11	39	15	26	3	109	25	22	7	13	6	6	0	2	0	81		
			29%	6%	33%	17%	11%	4%	0%	100%	14%	10%	36%	14%	24%	3%	100%	31%	27%	9%	16%	7%	7%	0%	2%	0%	100%		
	4	情報通信業	2	1	4	0	0	2	0	9	0	0	4	1	1	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
			22%	11%	44%	0%	0%	22%	0%	100%	0%	0%	67%	17%	17%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	100%		
	5	運輸・郵便業	17	4	20	10	10	2	0	63	10	2	20	7	9	1	49	10	12	0	9	6	3	0	0	0	0	40	
			27%	6%	32%	16%	16%	3%	0%	100%	20%	4%	41%	14%	18%	2%	100%	25%	30%	0%	23%	15%	8%	0%	0%	0%	100%		
	6	卸売業・小売業	18	9	31	14	9	3	0	84	6	1	24	12	18	1	62	2	12	2	8	3	5	0	1	0	33		
			21%	11%	37%	17%	11%	4%	0%	100%	10%	2%	39%	19%	29%	2%	100%	6%	36%	6%	24%	9%	15%	0%	3%	0%	100%		
	7	金融・保険業、不動産・物品賃貸業	3	1	5	1	1	0	0	11	0	3	3	0	3	0	9	1	1	0	0	1	1	0	1	0	5		
			27%	9%	45%	9%	9%	0%	0%	100%	0%	33%	33%	0%	33%	0%	100%	20%	20%	0%	0%	20%	20%	0%	20%	0%	100%		
	8	宿泊業・飲食サービス業	7	2	12	3	2	1	1	28	0	1	11	3	4	0	19	1	1	2	1	1	1	0	1	0	8		
			25%	7%	43%	11%	7%	4%	4%	100%	0%	5%	58%	16%	21%	0%	100%	13%	13%	25%	13%	13%	13%	0%	13%	0%	100%		
	9	生活関連サービス業・娯楽業	6	0	4	2	3	1	0	16	1	2	5	0	3	0	11	1	2	0	2	1	0	0	0	0	6		
			38%	0%	25%	13%	19%	6%	0%	100%	9%	18%	45%	0%	27%	0%	100%	17%	33%	0%	33%	17%	0%	0%	0%	0%	100%		
	10	医療・福祉	57	25	106	57	43	14	0	302	13	13	83	37	55	1	202	30	33	9	22	22	20	0	6	0	142		
			19%	8%	35%	19%	14%	5%	0%	100%	6%	6%	41%	18%	27%	0%	100%	21%	23%	6%	15%	15%	14%	0%	4%	0%	100%		
	11	サービス業(他に分類されないもの)	16	10	29	10	7	4	1	77	2	4	33	9	9	2	59	6	8	1	5	5	4	1	2	0	32		
			21%	13%	38%	13%	9%	5%	1%	100%	3%	7%	56%	15%	15%	3%	100%	19%	25%	3%	16%	16%	13%	3%	6%	0%	100%		
	12	その他	5	2	4	0	4	0	1	16	1	0	5	0	4	2	12	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2		
			31%	13%	25%	0%	25%	0%	6%	100%	8%	0%	42%	0%	33%	17%	100%	0%	50%	0%	0%	0%	50%	0%	0%	0%	100%		
未回答			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

【業種別】

			問 6 問 4で③⑤と回答した方へ、回答の理由やお考えを教えてください。（複数回答可）											問 7（公財）産業雇用安定センターに対する認知度や活用状況を教えてください。						問 8 今後、在籍出向に関する説明会を開催する予定ですが、参加を希望しますか。					
			① 新卒採用や中途採用などの正社員採用を考えているため	② 派遣労働者やパート・アルバイトで対応するため	③ 出向元へ戻る一時的な人材に仕事を教えるのは非効率なため	④ 技相手先企業からいつ出向解除の申し入れがあるかわからないため	⑤ 出向者の労務費が高いと思うので（出向元企業の労務費が高いと思われる）	⑥ 在籍出向の手続きが分からない又は在籍出向の契約手続きが難しいため	⑦ 出向社員の労務管理が煩雑なため	⑧ グループ企業、関連会社等からすでに出向受け入れを行っているため	⑨ 従業員や労働組合が希望しないため	⑩ その他	未回答	合計	① 知っており、利用したことがある。。	② 知っており、利用したことはないが、興味がある。	③ 知っているが、利用したことはなく、興味もない。	④ 在知らないが、興味はある。	⑤ 知らないし、興味もない。	未回答	合計	① 希望する	② 希望しない	未回答	合計
全体			230	131	106	66	55	25	69	32	11	56	0	781	60	124	100	187	93	17	581	134	433	14	581
			29%	17%	14%	8%	7%	3%	9%	4%	1%	7%	0%	100%	10%	21%	17%	32%	16%	3%	100%	23%	75%	2%	100%
業 種 別	1	農業・林業・漁業	2	3	5	0	1	0	0	0	0	0	0	11	0	1	0	3	1	1	6	2	4	0	6
			18%	27%	45%	0%	9%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	17%	0%	50%	17%	17%	100%	33%	67%	0%	100%
	2	建設業	22	3	4	6	2	2	6	1	0	3	0	49	4	11	9	10	2	1	37	6	30	1	37
			45%	6%	8%	12%	4%	4%	12%	2%	0%	6%	0%	100%	11%	30%	24%	27%	5%	3%	100%	16%	81%	3%	100%
	3	製造業	39	29	18	12	9	5	13	10	5	7	0	147	18	23	17	30	17	4	109	24	81	4	109
			27%	20%	12%	8%	6%	3%	9%	7%	3%	5%	0%	100%	17%	21%	16%	28%	16%	4%	100%	22%	74%	4%	100%
	4	情報通信業	4	1	1	0	1	1	3	0	0	0	0	11	0	2	2	2	0	0	6	2	4	0	6
			36%	9%	9%	0%	9%	9%	27%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	33%	33%	33%	0%	0%	100%	33%	67%	0%	100%
	5	運輸・郵便業	14	5	9	6	4	2	6	7	1	5	0	59	3	14	10	14	8	0	49	14	35	0	49
			24%	8%	15%	10%	7%	3%	10%	12%	2%	8%	0%	100%	6%	29%	20%	29%	16%	0%	100%	29%	71%	0%	100%
	6	卸売業・小売業	20	20	17	9	6	3	9	2	1	5	0	92	10	11	7	18	14	2	62	14	48	0	62
			22%	22%	18%	10%	7%	3%	10%	2%	1%	5%	0%	100%	16%	18%	11%	29%	23%	3%	100%	23%	77%	0%	100%
	7	金融・保険業、不動産・物品賃貸業	4	2	1	2	2	0	1	0	0	0	0	12	0	3	1	3	2	0	9	2	6	1	9
			33%	17%	8%	17%	17%	0%	8%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	33%	11%	33%	22%	0%	100%	22%	67%	11%	100%
	8	宿泊業・飲食サービス業	7	10	2	1	2	1	2	0	0	2	0	27	1	4	4	8	2	0	19	5	14	0	19
			26%	37%	7%	4%	7%	4%	7%	0%	0%	7%	0%	100%	5%	21%	21%	42%	11%	0%	100%	26%	74%	0%	100%
	9	生活関連サービス業・娯楽業	3	1	2	1	3	0	2	3	0	1	0	16	0	3	2	4	2	0	11	1	9	1	11
			19%	6%	13%	6%	19%	0%	13%	19%	0%	6%	0%	100%	0%	27%	18%	36%	18%	0%	100%	9%	82%	9%	100%
	10	医療・福祉	83	35	36	23	19	10	19	4	2	29	0	260	19	37	31	73	35	7	202	50	145	7	202
			32%	13%	14%	9%	7%	4%	7%	2%	1%	11%	0%	100%	9%	18%	15%	36%	17%	3%	100%	25%	72%	3%	100%
	11	サービス業(他に分類されないもの)	25	21	8	5	6	0	5	4	2	2	0	78	5	12	13	18	10	1	59	13	46	0	59
			32%	27%	10%	6%	8%	0%	6%	5%	3%	3%	0%	100%	8%	20%	22%	31%	17%	2%	100%	22%	78%	0%	100%
	12	その他	7	1	3	1	0	1	3	1	0	2	0	19	0	3	4	4	0	1	12	1	11	0	12
			37%	5%	16%	5%	0%	5%	16%	5%	0%	11%	0%	100%	0%	25%	33%	33%	0%	8%	100%	8%	92%	0%	100%
未回答			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

問3 在籍型出向に対するイメージを教えてください。（複数回答可）

			① 人件費の節約、従業員の確保などにス	② 都心の企業が行う業にはで	③ 相手方の会社と、給与、難し勤	④ 在籍型出向のメリット、デメリット。	⑤ そもそも知らない。	⑥ その他	未 回 答	合 計
全体			189 23.0%	73 8.9%	282 34.4%	135 16.5%	102 12.4%	34 4.1%	5 0.6%	820 100%
事業 所規 模別	1	10人以下	35 18.9%	13 7.0%	59 31.9%	32 17.3%	37 20.0%	7 3.8%	2 1.1%	185 100%
			69 22.1%	31 9.9%	105 33.7%	61 19.6%	33 10.6%	12 3.8%	1 0.3%	312 100%
	2	51～100以下	85 26.3%	29 9.0%	118 36.5%	42 13.0%	32 9.9%	15 4.6%	2 0.6%	323 100%
			85 26.3%	29 9.0%	118 36.5%	42 13.0%	32 9.9%	15 4.6%	2 0.6%	323 100%
	3	101人以上	85 26.3%	29 9.0%	118 36.5%	42 13.0%	32 9.9%	15 4.6%	2 0.6%	323 100%
			85 26.3%	29 9.0%	118 36.5%	42 13.0%	32 9.9%	15 4.6%	2 0.6%	323 100%
主 な 業 種 別	2	建設業	11 21.2%	10 19.2%	15 28.8%	9 17.3%	5 9.6%	1 1.9%	1 1.9%	52 100%
			11 21.2%	10 19.2%	15 28.8%	9 17.3%	5 9.6%	1 1.9%	1 1.9%	52 100%
	3	製造業	46 29.5%	9 5.8%	51 32.7%	27 17.3%	17 10.9%	6 3.8%	0 0.0%	156 100%
			46 29.5%	9 5.8%	51 32.7%	27 17.3%	17 10.9%	6 3.8%	0 0.0%	156 100%
	5	運輸・郵便業	17 27.0%	4 6.3%	20 31.7%	10 15.9%	10 15.9%	2 3.2%	0 0.0%	63 100%
			17 27.0%	4 6.3%	20 31.7%	10 15.9%	10 15.9%	2 3.2%	0 0.0%	63 100%
	6	卸売業・小売業	18 21.4%	9 10.7%	31 36.9%	14 16.7%	9 10.7%	3 3.6%	0 0.0%	84 100%
			18 21.4%	9 10.7%	31 36.9%	14 16.7%	9 10.7%	3 3.6%	0 0.0%	84 100%
	10	医療・福祉	57 18.9%	25 8.3%	106 35.1%	57 18.9%	43 14.2%	14 4.6%	0 0.0%	302 100%
			57 18.9%	25 8.3%	106 35.1%	57 18.9%	43 14.2%	14 4.6%	0 0.0%	302 100%
	11	サービス業(他に分類されないもの)	16 20.8%	10 13.0%	29 37.7%	10 13.0%	7 9.1%	4 5.2%	1 1.3%	77 100%
			16 20.8%	10 13.0%	29 37.7%	10 13.0%	7 9.1%	4 5.2%	1 1.3%	77 100%

主なポイント

○在籍型出向に対して否定的なイメージをもつ回答（「③調整困難」「②都心の企業向け」）は40%超となった

○在籍型出向に対して肯定的なイメージをもつ回答（「①効果的」）は20%超となった

○事業所規模が大きいほど、「①効果的」「③調整困難」のイメージをもつ傾向がみられる

○事業所規模が小さいほど、「⑤知らない」と回答する傾向がみられる

○製造業では肯定的なイメージが多いが、サービス業（他に分類されないもの）では否定的なイメージが多かった

問 4 在籍型出向に対する認識度や取組状況を教えてください。

			れ① す で に 在 籍 型 出 向 の 受 け 入	る解② 又は 在 籍 型 出 向 に 関 心 が あ る 理 解 が あ る	又て③ は 在 籍 型 出 向 に 関 心 が あ る 理 解 が あ る	たく④ 知 ら な い 出 向 に 関 心 が あ る 理 解 が あ る	く⑤ 知 ら な い 出 向 に 関 心 が あ る 理 解 が あ る	未 回 答	合 計
全体			51 8.8%	38 6.7%	251 43.2%	90 15.5%	139 23.9%	11 1.9%	580 100%
事業 所 規 模 別	1	50人以下	5 3.6%	9 6.6%	57 41.6%	18 13.1%	45 32.8%	3 2.2%	137 100%
			19 9.0%	7 3.3%	92 43.8%	39 18.6%	51 24.3%	2 1.0%	210 100%
	2	51～100以下	27 11.6%	22 9.4%	102 43.8%	33 14.2%	43 18.5%	6 2.6%	233 100%
	3	101人以上							
主 な 業 種 別	2	建設業	3 8.1%	1 2.7%	22 59.5%	4 10.8%	6 16.2%	1 2.7%	37 100%
	3	製造業	15 13.8%	11 10.1%	39 35.8%	15 13.8%	26 23.9%	3 2.8%	109 100%
	5	運輸・郵便業	10 20.4%	2 4.1%	20 40.8%	7 14.3%	9 18.4%	1 2.0%	49 100%
	6	卸売業・小売業	6 9.7%	1 1.6%	24 38.7%	12 19.4%	18 29.0%	1 1.6%	62 100%
	10	医療・福祉	13 6.4%	13 6.4%	83 41.1%	37 18.3%	55 27.2%	1 0.5%	202 100%
	11	サービス業(他に分類されないもの)	2 3.4%	4 6.8%	33 55.9%	9 15.3%	9 15.3%	2 3.4%	59 100%

主なポイント
○55%超の事業所が在籍型出向を理解していると回答（「③理解・興味なし」「①受け入れ済み」「②理解・興味あり」）した ○65%超の事業所が在籍型出向に興味がないと回答（「③理解・興味なし」、「⑤知らない・興味なし」）した ○20%超の事業所が在籍型出向に興味があると回答（「④知らない・興味あり」「②理解・興味あり」）した ○事業所規模が大きいほど、「①受け入れ済み」と回答する傾向がみられる ○事業所規模が小さいほど、「⑤知らない・興味なし」と回答する傾向がみられる

問5 問4で①②④と回答した方へ、回答の理由やお考えを教えてください。（複数回答可）

			消し入れ① 新規採用 だけでは 派遣労働 不足者の 解消	き② 即戦力と なる人材 を確保で	き③ 業務増が 一時的、 又は先行	め④ 人材に出 向する企 業がわか つており	な⑤ がある移 籍（直接 雇用）の 獲得可能 性	進⑥ め、他社 から改善 や社内改 革等を入 る	て⑦ 従業員や 労働組合 が希望し ているた め	⑧ その他	未 回 答	合 計
全体			78 21.1%	96 25.9%	24 6.5%	64 17.3%	47 12.7%	44 11.9%	2 0.5%	15 4.1%	0 0.0%	370 100%
事業 所規 模別	1	50人以下	15 21.7%	18 26.1%	1 1.4%	9 13.0%	14 20.3%	8 11.6%	1 1.4%	3 4.3%	0 0.0%	69 100%
			29 23.2%	34 27.2%	6 4.8%	22 17.6%	12 9.6%	15 12.0%	1 0.8%	6 4.8%	0 0.0%	125 100%
	2	51～100以下	29 23.2%	34 27.2%	6 4.8%	22 17.6%	12 9.6%	15 12.0%	1 0.8%	6 4.8%	0 0.0%	125 100%
			34 19.3%	44 25.0%	17 9.7%	33 18.8%	21 11.9%	21 11.9%	0 0.0%	6 3.4%	0 0.0%	176 100%
	3	101人以上	34 19.3%	44 25.0%	17 9.7%	33 18.8%	21 11.9%	21 11.9%	0 0.0%	6 3.4%	0 0.0%	176 100%
			2 11.8%	4 23.5%	2 11.8%	3 17.6%	2 11.8%	2 11.8%	1 5.9%	1 5.9%	0 0.0%	17 100%
主 な 業 種 別	2	建設業	2 11.8%	4 23.5%	2 11.8%	3 17.6%	2 11.8%	2 11.8%	1 5.9%	1 5.9%	0 0.0%	17 100%
			25 30.9%	22 27.2%	7 8.6%	13 16.0%	6 7.4%	6 7.4%	0 0.0%	2 2.5%	0 0.0%	81 100%
	3	製造業	25 30.9%	22 27.2%	7 8.6%	13 16.0%	6 7.4%	6 7.4%	0 0.0%	2 2.5%	0 0.0%	81 100%
			10 25.0%	12 30.0%	0 0.0%	9 22.5%	6 15.0%	3 7.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	40 100%
	5	運輸・郵便業	10 25.0%	12 30.0%	0 0.0%	9 22.5%	6 15.0%	3 7.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	40 100%
			2 6.1%	12 36.4%	2 6.1%	8 24.2%	3 9.1%	5 15.2%	0 0.0%	1 3.0%	0 0.0%	33 100%
	6	卸売業・小売業	2 6.1%	12 36.4%	2 6.1%	8 24.2%	3 9.1%	5 15.2%	0 0.0%	1 3.0%	0 0.0%	33 100%
			30 21.1%	33 23.2%	9 6.3%	22 15.5%	22 15.5%	20 14.1%	0 0.0%	6 4.2%	0 0.0%	142 100%
	10	医療・福祉	30 21.1%	33 23.2%	9 6.3%	22 15.5%	22 15.5%	20 14.1%	0 0.0%	6 4.2%	0 0.0%	142 100%
			6 18.8%	8 25.0%	1 3.1%	5 15.6%	5 15.6%	4 12.5%	1 3.1%	2 6.3%	0 0.0%	32 100%

主なポイント
○ <u>人手不足の解消策として検討しているとの回答</u> （「②即戦力」「①新規採用等」「⑤移籍」）が約60%となった
○ <u>同職種や同業種からの受入を想定している回答</u> （「②即戦力」「④安心感」）が40%超となった
○ <u>事業所規模が小さいほど、人手不足の解消策として、在籍型出向への期待がみられる</u>
○ <u>運輸・郵便業、卸売業・小売業では、「④安心感」を理由とする回答が多い</u>

問6 問4で③⑤と回答した方へ、回答の理由やお考えを教えてください。（複数回答可）

			① 新卒採用や中途採用などの正社員採用を 考えているため	② 派遣労働者やパート・アルバイトで 対応するため	③ 出向元へ戻る一時的な人材に仕事を 教えるのは非効率なため	④ 相手先企業からいつ出向解除の申し 入れがあるかわからないため	⑤ （出向元）出向者の労務費を負担できない と思うため	⑥ 在籍出向の契約手続きが難しいため 又は	⑦ 出向社員の労務管理が煩雑なため	⑧ グループ企業、関連会社等からす で出向受け入れを行っているため	⑨ 従業員や労働組合が希望しないため	⑩ その他	未 回 答	合 計
全体			230	131	106	66	55	25	69	32	11	56	0	781
			29.4%	16.8%	13.6%	8.5%	7.0%	3.2%	8.8%	4.1%	1.4%	7.2%	0.0%	100%
事業 所規 模別	1	50人以下	53	36	31	23	12	7	18	6	1	17	0	204
			26.0%	17.6%	15.2%	11.3%	5.9%	3.4%	8.8%	2.9%	0.5%	8.3%	0.0%	100%
	2	51～100以下	82	49	44	22	22	8	27	10	4	19	0	287
			28.6%	17.1%	15.3%	7.7%	7.7%	2.8%	9.4%	3.5%	1.4%	6.6%	0.0%	100%
	3	101人以上	95	46	31	21	21	10	24	16	6	20	0	290
			32.8%	15.9%	10.7%	7.2%	7.2%	3.4%	8.3%	5.5%	2.1%	6.9%	0.0%	100%
主 な 業 種 別	2	建設業	22	3	4	6	2	2	6	1	0	3	0	49
			44.9%	6.1%	8.2%	12.2%	4.1%	4.1%	12.2%	2.0%	0.0%	6.1%	0.0%	100%
	3	製造業	39	29	18	12	9	5	13	10	5	7	0	147
			26.5%	19.7%	12.2%	8.2%	6.1%	3.4%	8.8%	6.8%	3.4%	4.8%	0.0%	100%
	5	運輸・郵便業	14	5	9	6	4	2	6	7	1	5	0	59
			23.7%	8.5%	15.3%	10.2%	6.8%	3.4%	10.2%	11.9%	1.7%	8.5%	0.0%	100%
	6	卸売業・小売業	20	20	17	9	6	3	9	2	1	5	0	92
			21.7%	21.7%	18.5%	9.8%	6.5%	3.3%	9.8%	2.2%	1.1%	5.4%	0.0%	100%
	10	医療・福祉	83	35	36	23	19	10	19	4	2	29	0	260
			31.9%	13.5%	13.8%	8.8%	7.3%	3.8%	7.3%	1.5%	0.8%	11.2%	0.0%	100%
	11	サービス業(他に分類されないもの)	25	21	8	5	6	0	5	4	2	2	0	78
			32.1%	26.9%	10.3%	6.4%	7.7%	0.0%	6.4%	5.1%	2.6%	2.6%	0.0%	100%

主なポイント

○採用や派遣契約で対応する
との回答（「①正社員採用」
「②派遣等」）が45%超と
なった

○業務効率や業務量が課題と
する回答（「③非効率」「⑦
労務管理」）が20%超となっ
た

○事業所規模が大きいほど、
正社員採用により人員不足の
解消を図る傾向がみられる

○卸売業・小売業、サービス
業（他に分類されないもの）
では、派遣労働者やパートア
ルバイトで人員不足の解消を
図っている

問7 (公財)産業雇用安定センターに対する認知度や活用状況を教えてください。

			こ① と知 がつ てお り、 利 用 し た	るこ② 。と知 はつ ない が、 興 利 用 が し あ た	いた③ 。こ知 とつ はて なく 、 興 味 も 利 用 な し	る④ 。知 ら な い が、 興 味 は あ	い⑤ 。知 ら な い し、 興 味 も な	未 回 答	合 計
全体			60 10.3%	124 21.4%	100 17.2%	186 32.1%	93 16.0%	17 2.9%	580 100%
事業 所規 模別	1	50人以下	8 5.8%	17 12.4%	18 13.1%	51 37.2%	35 25.5%	8 5.8%	137 100%
			15 7.1%	51 24.3%	47 22.4%	70 33.3%	26 12.4%	1 0.5%	210 100%
	2	51～100以下	37 15.9%	56 24.0%	35 15.0%	65 27.9%	32 13.7%	8 3.4%	233 100%
			4 10.8%	11 29.7%	9 24.3%	10 27.0%	2 5.4%	1 2.7%	37 100%
	3	101人以上	18 16.5%	23 21.1%	17 15.6%	30 27.5%	17 15.6%	4 3.7%	109 100%
			3 6.1%	14 28.6%	10 20.4%	14 28.6%	8 16.3%	0 0.0%	49 100%
主 な 業 種 別	2	建設業	10 16.1%	11 17.7%	7 11.3%	18 29.0%	14 22.6%	2 3.2%	62 100%
			19 9.4%	37 18.3%	31 15.3%	73 36.1%	35 17.3%	7 3.5%	202 100%
	3	製造業	5 8.5%	12 20.3%	13 22.0%	18 30.5%	10 16.9%	1 1.7%	59 100%
	5	運輸・郵便業							
	6	卸売業・小売業							
	10	医療・福祉							
	11	サービス業(他に分類されないもの)							

主なポイント
○半数の事業所が産業雇用安定センターを知っていると回答（「②知る・未利用・興味あり」「③知る・未利用・興味なし」「①知る・利用」）をした。
○半数の事業所が産業雇用安定センターへ興味があるとの回答（「④知らない・興味あり」「②知る・未利用・興味あり」）をした
○30%超の事業所は産業雇用安定センターへ興味がないと回答「③知る・未利用・興味なし」「⑤知らない・興味なし」した
○事業所規模が大きいほど、利用実績がある傾向がみられる

問 8 今後、在籍型出向に関する説明会を開催する予定ですが、参加を希望しますか。

			① 希望する	② 希望しない	未 回 答	合 計	
全体			134 23.1%	433 74.5%	14 2.4%	581 100%	
事業 所規 模別	1	50人以下	27 19.7%	105 76.6%	5 3.6%	137 100%	
			54 25.7%	154 73.3%	2 1.0%	210 100%	
	2	51～100以下	53 22.7%	174 74.7%	6 2.6%	233 100%	
	主 な 業 種 別	2	建設業	6 16.2%	30 81.1%	1 2.7%	37 100%
				24 22.0%	81 74.3%	4 3.7%	109 100%
3		製造業	14 28.6%	35 71.4%	0 0.0%	49 100%	
			14 22.6%	48 77.4%	0 0.0%	62 100%	
5		運輸・郵便業	50 24.8%	145 71.8%	7 3.5%	202 100%	
			13 22.0%	46 78.0%	0 0.0%	59 100%	
6	卸売業・小売業						
10	医療・福祉						
11	サービス業(他に分類されないもの)						

主なポイント	
○運輸・郵便業では、説明会を希望する事業所が多い	

雇用シェア（在籍型出向）に関する企業アンケート （ハローワークへ求人を出されている企業の皆様へ）

日頃より、大分労働局の業務運営につきまして、種々ご協力をいただき感謝申し上げます。

厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に雇用過剰となった企業が従業員の雇用を守るため、人手不足企業との間で「雇用シェア（在籍型出向）」により雇用維持する取組を支援していくこととしています。これを受け、大分労働局では、今後の「雇用シェア（在籍型出向）」制度の運営の参考とすることを目的に、ハローワークへ求人を提出されている企業を対象として、アンケート調査を実施しております。つきましては、ご多用中恐縮に存じますが、同封の返信封筒により令和3年2月15日（月）までにご郵送ください。

【貴社（事業所）についてお聞かせください】 差し支えなければ、企業（事業所）名をご記載ください

企業（事業所）名：

問1 企業（事業所）規模をお聞かせください（当てはまる番号1つに☑）

- | | | |
|----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| ☐ ①10人以下 | ☐ ③31～50人 | ☐ ⑤101～300人 |
| ☐ ②11～30人 | ☐ ④51～100人 | ☐ ⑥301人以上 |

問2 業種をお聞かせください（当てはまる番号1つに☑）

- | | |
|------------------------------------|---|
| ☐ ①農業・林業・漁業 | ☐ ⑦金融・保険業、不動産・物品賃貸業 |
| ☐ ②建設業 | ☐ ⑧宿泊業・飲食サービス業 |
| ☐ ③製造業 | ☐ ⑨生活関連サービス業・娯楽業 |
| ☐ ④情報通信業 | ☐ ⑩医療・福祉 |
| ☐ ⑤運輸・郵便業 | ☐ ⑪サービス業（他に分類されないもの） |
| ☐ ⑥卸売業・小売業 | ☐ ⑫（ ） |

※理美容業、旅行業、冠婚葬祭業は、⑨生活関連サービス業に含まれます。

【在籍型出向に対する認知度及び取組状況】

在籍型出向とは、出向のうち出向元事業主との間に労働契約関係があるだけでなく、出向元事業主と出向先事業主との間の出向契約により、出向労働者を出向先事業主に雇用させることを約して行われるものです。

問3 在籍型出向に対するイメージを教えてください（当てはまる番号全てに☑）

- | |
|---|
| ☐ ①人件費の節約、従業員のスキルアップ、即戦力の確保にもつながり、効果的な取組である。 |
| ☐ ②都心の大企業が行うものであり、大分県の中小企業にはなじまない。 |
| ☐ ③相手方の会社と、給与、勤務時間、休日等の調整が難しそうである。 |
| ☐ ④在籍型出向のメリット、デメリットがよくわからない。 |
| ☐ ⑤そもそも知らない。 |
| ☐ ⑥その他（ ） |

問4 在籍型出向に対する認識度や取組状況を教えてください（当てはまる番号1つに☑）。

- | |
|---|
| ☐ ①すでに在籍型出向の受け入れを行っている。【裏面の問5へ】 |
| ☐ ②在籍型出向について概ね理解しており、導入に興味はある又は検討している。【裏面の問5へ】 |
| ☐ ③在籍型出向について理解しているが、導入に興味がない又は検討していない。【裏面の問6へ】 |
| ☐ ④在籍型出向について、詳しく知らないが、話を聞いてみたい。【裏面の問5へ】 |
| ☐ ⑤在籍型出向について、詳しく知らないし、興味もない。【裏面の問6へ】 |

裏面へ続く

問5 問4で①②④と回答した方へ、回答の理由やお考えを教えてください（当てはまる番号全てに☑）。

- | |
|---|
| ☐ ①新規採用や派遣労働者の受け入れだけでは人手不足が解消しないため |
| ☐ ②即戦力となる人材を確保できるため |
| ☐ ③業務増が一時的、又は先行きが不透明なため |
| ☐ ④出向元企業がわかっており人材に対する安心感があるため |
| ☐ ⑤移籍（直接雇用）の可能性があるため（人材の獲得につながるため） |
| ☐ ⑥他社からの人材を受け入れ、風土改善や社内改革等を進めるため |
| ☐ ⑦従業員や労働組合が希望しているため |
| ☐ ⑧その他（ ） |

問6 問4で③⑤と回答した方へ、回答の理由やお考えを教えてください（当てはまる番号全てに☑）。

- | |
|---|
| ☐ ①新卒採用や中途採用などの正社員採用を考えているため |
| ☐ ②派遣労働者やパート・アルバイトで対応するため |
| ☐ ③出向元へ戻る一時的な人材に仕事を教えるのは非効率なため |
| ☐ ④相手先企業からいつ出向解除の申し入れがあるかわからないため |
| ☐ ⑤出向者の労務費を負担できないため（出向元企業の労務費が高いと思うので） |
| ☐ ⑥在籍出向の手続きが分からない又は在籍出向の契約手続きが難しいため |
| ☐ ⑦出向社員の労務管理が煩雑なため |
| ☐ ⑧グループ企業、関連会社等からすでに出向受け入れを行っているため |
| ☐ ⑨従業員や労働組合が希望しないため |
| ☐ ⑩その他（ ） |

【（公財）産業雇用安定センターに対する認知度及び活用状況】

（公財）産業雇用安定センターとは、「失業なき労働移動」を支援する専門機関で、全国的なネットワークにより、無料で、再就職、出向の支援事業に取り組んでいます。

問7 （公財）産業雇用安定センターに対する認知度や活用状況を教えてください（当てはまる番号1つに☑）。

- | |
|--|
| ☐ ①（公財）産業雇用安定センターを知っており、利用したことがある。 |
| ☐ ②（公財）産業雇用安定センターを知っており、利用したことはないが、興味がある。 |
| ☐ ③（公財）産業雇用安定センターを知っているが、利用したことはなく、興味もない。 |
| ☐ ④（公財）産業雇用安定センターを知らないが、興味はある。 |
| ☐ ⑤（公財）産業雇用安定センターを知らないし、興味もない。 |

【その他】

問8 今後、在籍型出向に関する説明会を開催する予定ですが、参加を希望しますか。

- | |
|---------------------------------|
| ☐ ①希望する |
| ☐ ②希望しない |

ご協力いただきありがとうございました。同封の封筒によりご返信ください。

本アンケート調査に関するお問い合わせは、大分労働局職業安定部アンケート担当（TEL：097-535-2090）までお願いいたします。なお、ご記入された内容は本調査の目的以外には使用しません。また、貴社の同意がなければ、第三者へこの内容を提供することもございません。

雇用シェア（在籍型出向）に関するアンケート調査結果

＜雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金を活用されている企業編＞

大分労働局では、今後の「雇用シェア（在籍型出向）」制度の運営の参考とすることを目的に、雇用調整助成金等を活用されている企業を対象として、アンケート調査を実施しました。

「雇用シェア（在籍型出向）」とは、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に雇用過剰となった企業が従業員の雇用を守るため、人手不足企業との間で出向契約を締結し雇用を維持する取組です。

この調査結果を踏まえ、労働者のモチベーションを維持しつつ雇用を維持する「雇用シェア（在籍型出向）」を推進していきます。

【回答事業所】

従業員規模別	事業所数	構成比	業種別	事業所数	構成比
10人以下	8	3.9%	農業・林業・漁業	1	0.5%
11～30人	88	43.3%	建設業	4	2.0%
31～50人	56	27.6%	製造業	69	34.0%
51～100以下	27	13.3%	情報通信業	1	0.5%
101～300人	17	8.4%	運輸・郵便業	19	9.4%
301人以上	6	3.0%	卸売業・小売業	16	7.9%
未回答	1	0.5%	金融・保険業, 不動産・物品賃貸業	2	1.0%
合計	203	100.0%	宿泊業・飲食サービス業	30	14.8%
			生活関連サービス業・娯楽業	14	6.9%
			医療・福祉	8	3.9%
			サービス業(他に分類されないもの)	36	17.7%
			その他	2	1.0%
			未回答	1	0.5%
			合計	203	100.0%

【アンケート調査の概要】

○調査対象

雇用調整助成金又は緊急雇用安定助成金の支給を決定した428事業所

○調査期間

令和3年1月8日から2月15日まで実施

○調査方法

アンケート調査票を郵送し、返信により回答を得た。

○調査結果

203事業所が回答（回答率47.4%）

※アンケートの回答の下欄には、それぞれ横軸（事業所規模別、産業別）における構成比を記載しています。

※雇用調整助成金又は緊急雇用安定助成金は「雇調金」と表記しています。

【事業所規模別】

[illegible]

【事業所規模別】

			問6 問4で③⑤と回答した方へ、回答の理由やお考えを教えてください。（複数回答可）													問7（公財）産業雇用安定センターに対する認知度や活用状況を教えてください。							問8 今後、在籍型出向に関する説明会を開催する予定ですが、参加を希望しますか。				
			① 人件費の持ち出しが発生するため（出向先の人件費負担が少ない）	② 人材の流出につながる可能性があるため（出向先からの採用の申し出、引き抜き等）	③ 従業員や組合が希望しないため	④ 技術やノウハウの流出リスクがあるため	⑤ 対象者の選抜が難しかったため	⑥ 出向先企業との就業条件に差があり、従業員への補償が難しかったため	⑦ 出向社員の労務管理が煩雑なため	⑧ 業績が回復し、雇用調整を行う必要がないため	⑨ 業績が回復する見通しは立っていないが、雇用調整は、休業（雇用調整助成金の活用）、人員削減で対応するため	⑩ 就業規則等の整備ができていないため（出向に関する条項、取り決めがない）	⑪ 在籍出向の手続きが分からない又は在籍出向の契約手続きが難しいため	⑫ その他	未回答	合計	① 知っており、利用したことがある。	② 知っており、利用したことはないが、興味がある。	③ 知っているが、利用したことはなく、興味もない。	④ 在知らないが、興味はある。	⑤ 知らないし、興味もない。	未回答	合計	① 希望する	② 希望しない	未回答	合計
全体			8	41	25	22	48	34	29	2	52	32	18	12	0	323	22	34	32	72	39	4	203	48	150	5	203
			2%	13%	8%	7%	15%	11%	9%	1%	16%	10%	6%	4%	0%	100%	11%	17%	16%	35%	19%	2%	100%	24%	74%	2%	100%
事業所規模別	1	10人以下	0	1	0	1	2	1	1	0	2	1	0	0	0	9	0	1	2	3	2	0	8	2	6	0	8
			0%	11%	0%	11%	22%	11%	11%	0%	22%	11%	0%	0%	0%	100%	0%	13%	25%	38%	25%	0%	100%	25%	75%	0%	100%
	2	11～30人	5	19	11	12	24	13	16	1	31	18	9	5	0	164	4	17	16	28	19	4	88	14	71	3	88
			3%	12%	7%	7%	15%	8%	10%	1%	19%	11%	5%	3%	0%	100%	5%	19%	18%	32%	22%	5%	100%	16%	81%	3%	100%
	3	31～50人	1	8	6	3	7	10	5	1	7	5	6	7	0	66	10	4	7	24	11	0	56	18	37	1	56
			2%	12%	9%	5%	11%	15%	8%	2%	11%	8%	9%	11%	0%	100%	18%	7%	13%	43%	20%	0%	100%	32%	66%	2%	100%
	4	51～100以下	1	9	2	4	8	5	3	0	5	6	3	0	0	46	2	7	3	10	5	0	27	7	19	1	27
			2%	20%	4%	9%	17%	11%	7%	0%	11%	13%	7%	0%	0%	100%	7%	26%	11%	37%	19%	0%	100%	26%	70%	4%	100%
	5	101～300人	1	4	5	2	5	4	4	0	6	2	0	0	0	33	5	2	4	4	2	0	17	5	12	0	17
			3%	12%	15%	6%	15%	12%	12%	0%	18%	6%	0%	0%	0%	100%	29%	12%	24%	24%	12%	0%	100%	29%	71%	0%	100%
	6	301人以上	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3	0	2	0	0	6	2	4	0	6
			0%	0%	0%	0%	50%	50%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	17%	50%	0%	33%	0%	0%	100%	33%	67%	0%	100%
未回答			0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1

【業種別】

			問3 在籍型出向に対するイメージを教えてください。（複数回答可）								問4 在籍型出向に対する認識度や取組状況を教えてください。								問5 問4で①②④と回答した方へ、回答の理由やお考えを教えてください。（複数回答可）										
			①人件費の節約、従業員のスキルアップ、即戦力の確保にもつながり、効果的な取組である。	②都心の大企業が行うものであり、大分県の中小企業にはなじまない。	③相手方の会社と、給与、勤務時間、休日等の調整が難しそうである。	④在籍型出向のメリット、デメリットがよくわからない。	⑤そもそも知らない。	⑥その他	未回答	合計	①すでに在籍型出向の送り出しを行っている。	②在籍型出向について概ね理解しており、導入に興味はある又は検討している。	③在籍型出向について理解しているが、導入に興味がない又は検討していない。	④在籍型出向について、詳しく知らないが、話を聞いてみたい。	⑤在籍型出向について、詳しく知らないし、興味もない。	未回答	合計	①人件費を節約できるため（全額でなくても人件費の負担を減らしたい）	②業績が回復した時に、人材を再び呼び戻すことができるため	③従業員に働く機会を提供でき、モチベーションの維持が図れるため	④従業員の成長、スキルアップにつながるため	⑤出向先企業がわかっており労働環境等に対する安心感があるため	⑥従業員や労働組合が希望しているため	⑦人員削減による雇用調整を回避できるため	⑧その他	未回答	合計		
全体			84	41	115	45	21	7	2	315	14	15	88	41	44	1	203	30	33	37	42	17	0	25	9	0	193		
			27%	13%	37%	14%	7%	2%	1%	100%	7%	7%	43%	20%	22%	0%	100%	16%	17%	19%	22%	9%	0%	13%	5%	0%	100%		
業 種 別	1	農業・林業・漁業	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2		
			0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	100%	50%	0%	0%	0%	0%	50%	0%	0%	100%	
	2	建設業	3	1	2	0	0	0	0	0	6	1	1	0	1	1	0	4	0	0	2	3	1	0	0	0	6		
			50%	17%	33%	0%	0%	0%	0%	100%	25%	25%	0%	25%	25%	0%	100%	0%	0%	33%	50%	17%	0%	0%	0%	0%	100%		
	3	製造業	27	12	39	19	8	1	0	106	5	5	24	16	18	1	69	8	11	14	19	7	0	5	3	0	67		
			25%	11%	37%	18%	8%	1%	0%	100%	7%	7%	35%	23%	26%	1%	100%	12%	16%	21%	28%	10%	0%	7%	4%	0%	100%		
	4	情報通信業	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	100%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	5	運輸・郵便業	10	1	11	2	0	2	1	27	3	3	9	2	2	0	19	5	3	3	4	1	0	3	3	0	22		
			37%	4%	41%	7%	0%	7%	4%	100%	16%	16%	47%	11%	11%	0%	100%	23%	14%	14%	18%	5%	0%	14%	14%	0%	100%		
	6	卸売業・小売業	7	3	9	3	2	1	1	26	1	2	9	0	4	0	16	2	0	3	1	0	0	0	1	0	7		
			27%	12%	35%	12%	8%	4%	4%	100%	6%	13%	56%	0%	25%	0%	100%	29%	0%	43%	14%	0%	0%	0%	14%	0%	100%		
	7	金融・保険業、不動産・物品賃貸業	1	0	1	1	0	0	0	3	0	0	0	1	1	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	
			33%	0%	33%	33%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	50%	50%	0%	200%	50%	0%	0%	50%	0%	0%	0%	0%	0%	100%		
	8	宿泊業・飲食サービス業	13	7	20	9	3	2	0	54	0	1	15	9	5	0	30	7	8	9	5	3	0	5	1	0	38		
			24%	13%	37%	17%	6%	4%	0%	100%	0%	3%	50%	30%	17%	0%	100%	18%	21%	24%	13%	8%	0%	13%	3%	0%	100%		
	9	生活関連サービス業・娯楽業	4	4	7	2	3	0	0	20	1	0	8	2	3	0	14	1	1	1	1	0	0	2	0	0	6		
			20%	20%	35%	10%	15%	0%	0%	100%	7%	0%	57%	14%	21%	0%	100%	17%	17%	17%	17%	0%	0%	33%	0%	0%	100%		
	10	医療・福祉	3	1	1	2	4	0	0	11	3	0	1	1	3	0	8	1	2	1	2	2	0	2	1	0	11		
			27%	9%	9%	18%	36%	0%	0%	100%	38%	0%	13%	13%	38%	0%	100%	9%	18%	9%	18%	18%	0%	18%	9%	0%	100%		
	11	サービス業(他に分類されないもの)	16	12	21	6	1	1	0	57	0	3	19	8	6	0	36	4	8	4	6	3	0	7	0	0	32		
			28%	21%	37%	11%	2%	2%	0%	100%	0%	8%	53%	22%	17%	0%	100%	13%	25%	13%	19%	9%	0%	22%	0%	0%	100%		
	12	その他	0	0	1	1	0	0	0	2	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			0%	0%	50%	50%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	50%	0%	50%	0%	100%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
未回答			0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

【業種別】

			問 6 問 4 で③⑤と回答した方へ、回答の理由やお考えを教えてください。（複数回答可）													問 7 （公財）産業雇用安定センターに対する認知度や活用状況を教えてください。							問 8 今後、在籍型出向に関する説明会を開催する予定ですが、参加を希望しますか。					
			① 人件費負担が少ない）	② 人材の流出につながる可能性があるため（出向先からの採用の申し出、引き抜き等）	③ 従業員や組合が希望しないため	④ 技術やノウハウの流出リスクがあるため	⑤ 対象者の選抜が難しかったため	⑥ 出向先企業との就業条件に差があり、従業員への補償が難しいため	⑦ 出向社員の労務管理が煩雑なため	⑧ 業績が回復し、雇用調整を行う必要がないため	⑨ 業績が回復する見通しは立っていないが、雇用調整は、休業（雇用調整助成金の活用）、人員削減で対応するため	⑩ 就業規則等の整備ができていないため（出向に関する条項、取り決めがない）	⑪ 在籍出向の手続きが分からない又は在籍出向の契約手続きが難しいため	⑫ その他	未回答	合計	① 知っており、利用したことがある。	② 知っており、利用したことはないが、興味がある。	③ 知っているが、利用したことはなく、興味もない。	④ 在籍知らないが、興味はある。	⑤ 知らないし、興味もない。	未回答	合計	① 希望する	② 希望しない	未回答	合計	
全体			8	41	25	22	48	34	29	2	52	32	18	12	0	323	22	34	32	72	39	4	203	48	150	5	203	
			27%	137%	83%	73%	160%	113%	97%	7%	173%	107%	60%	40%	0%	1077%	11%	17%	16%	35%	19%	2%	100%	24%	74%	2%	100%	
業 種 別	1	農業・林業・漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1
			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0%	100%	0%	0%	0%	0%	100%	100%	0%	0%	100%
	2	建設業	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	2	0	0	4	1	3	0	4	
			0%	0%	0%	50%	0%	50%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	50%	50%	0%	0%	100%	25%	75%	0%	100%	
	3	製造業	3	19	7	12	19	9	14	2	9	9	6	3	0	112	12	10	12	20	12	3	69	17	52	0	69	
			3%	17%	6%	11%	17%	8%	13%	2%	8%	8%	5%	3%	0%	100%	17%	14%	17%	29%	17%	4%	100%	25%	75%	0%	100%	
	4	情報通信業	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	1
			0%	33%	0%	33%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	33%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	100%	0%	100%	0%	100%
	5	運輸・郵便業	0	4	4	2	4	3	2	0	6	2	3	2	0	32	2	2	1	9	4	1	19	5	12	2	19	
			0%	13%	13%	6%	13%	9%	6%	0%	19%	6%	9%	6%	0%	100%	11%	11%	5%	47%	21%	5%	100%	26%	63%	11%	100%	
	6	卸売業・小売業	1	2	2	0	4	4	3	0	10	3	0	1	0	30	1	6	2	4	3	0	16	2	14	0	16	
			3%	7%	7%	0%	13%	13%	10%	0%	33%	10%	0%	3%	0%	100%	6%	38%	13%	25%	19%	0%	100%	13%	88%	0%	100%	
	7	金融・保険業、不動産・物品賃貸業	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	2	1	1	0	2	
			0%	50%	50%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	100%	50%	50%	0%	100%	
	8	宿泊業・飲食サービス業	2	6	4	0	8	8	2	0	11	5	1	2	0	49	3	4	4	11	8	0	30	9	20	1	30	
			4%	12%	8%	0%	16%	16%	4%	0%	22%	10%	2%	4%	0%	100%	10%	13%	13%	37%	27%	0%	100%	30%	67%	3%	750%	
	9	生活関連サービス業・娯楽業	0	1	1	1	2	3	1	0	5	7	3	1	0	25	0	3	0	8	3	0	14	1	13	0	14	
			0%	4%	4%	4%	8%	12%	4%	0%	20%	28%	12%	4%	0%	100%	0%	21%	0%	57%	21%	0%	100%	7%	93%	0%	100%	
	10	医療・福祉	1	1	0	0	2	0	1	0	3	2	1	0	0	11	0	2	2	2	2	0	8	2	6	0	8	
			9%	9%	0%	0%	18%	0%	9%	0%	27%	18%	9%	0%	0%	100%	0%	25%	25%	25%	25%	0%	100%	25%	75%	0%	100%	
	11	サービス業(他に分類されないもの)	0	5	5	3	8	4	5	0	8	3	4	3	0	48	4	4	7	14	7	0	36	9	26	1	36	
			0%	10%	10%	6%	17%	8%	10%	0%	17%	6%	8%	6%	0%	100%	11%	11%	19%	39%	19%	0%	100%	25%	72%	3%	100%	
	12	その他	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	0	2	0	2	0	2	
			0%	0%	0%	50%	0%	50%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	50%	50%	0%	0%	0%	100%	0%	100%	0%	100%	
未回答			1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	7	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	1		

問3 在籍型出向に対するイメージを教えてください。（複数回答可）

			① 人件費の節減、業務的力の確保などに もつたり、効果的な取組 がある。	② 都心の企業が行うもの は多い。	③ 相手方の会社と、給与、 勤務時間、休日等の調整が 難しい。	④ 在籍型出向のメリット、デ メリットがよくわからない。	⑤ そもそも知らない。	⑥ その他	未 回 答	合 計
全体			84 26.8%	41 13.1%	115 36.6%	45 14.3%	21 6.7%	6 1.9%	2 0.6%	314 100%
事業 所規 模別	1	50人以下	61 26.2%	31 13.3%	84 36.1%	35 15.0%	16 6.9%	4 1.7%	2 0.9%	233 100%
			10 23.3%	4 9.3%	17 39.5%	7 16.3%	4 9.3%	1 2.3%	0 0.0%	43 100%
	2	51～100以下	13 34.2%	6 15.8%	14 36.8%	3 7.9%	1 2.6%	1 2.6%	0 0.0%	38 100%
			10 37.0%	1 3.7%	11 40.7%	2 7.4%	0 0.0%	2 7.4%	1 3.7%	27 100%
	3	101人以上	7 26.9%	3 11.5%	9 34.6%	3 11.5%	2 7.7%	1 3.8%	1 3.8%	26 100%
			13 24.1%	7 13.0%	20 37.0%	9 16.7%	3 5.6%	2 3.7%	0 0.0%	54 100%
主 な 業 種 別	3	製造業	4 20.0%	4 20.0%	7 35.0%	2 10.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 100%
			16 28.1%	12 21.1%	21 36.8%	6 10.5%	1 1.8%	1 1.8%	0 0.0%	57 100%
	5	運輸・郵便業	10 37.0%	1 3.7%	11 40.7%	2 7.4%	0 0.0%	2 7.4%	1 3.7%	27 100%
			7 26.9%	3 11.5%	9 34.6%	3 11.5%	2 7.7%	1 3.8%	1 3.8%	26 100%
	6	卸売業・小売業	13 24.1%	7 13.0%	20 37.0%	9 16.7%	3 5.6%	2 3.7%	0 0.0%	54 100%
			4 20.0%	4 20.0%	7 35.0%	2 10.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 100%

主なポイント	
○在籍型出向に対して否定的なイメージをもつ回答（「③調整困難」「②都心の企業向け」）は約半数となった	
○在籍型出向に対して肯定的なイメージをもつ回答（「①効果的」）は25%超となった	
○運輸・郵便業では肯定的なイメージが多いが、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）では否定的なイメージが多かった	

問4 在籍型出向に対する認識度や取組状況を教えてください。

			①すでに在籍型出向の送り出しを行っている。	②在籍型出向について概ね理解しており、導入に興味はある又は検討している。	③在籍型出向について理解しているが、導入に興味がない又は検討していない。	④在籍型出向について、詳しく知らないが、話を聞いてみたい。	⑤在籍型出向について、詳しく知らないし、興味もない。	未回答	合計
全体			14	15	88	41	43	1	202
			6.9%	7.4%	43.6%	20.3%	21.3%	0.5%	100%
事業所規模別	1	50人以下	7	13	66	27	38	1	152
			4.6%	8.6%	43.4%	17.8%	25.0%	0.7%	100%
	2	51～100以下	2	0	11	10	4	0	27
			7.4%	0.0%	40.7%	37.0%	14.8%	0.0%	100%
	3	101人以上	5	2	11	4	1	0	23
			21.7%	8.7%	47.8%	17.4%	4.3%	0.0%	100%
主な業種別	3	製造業	5	5	24	16	18	1	69
			7.2%	7.2%	34.8%	23.2%	26.1%	1.4%	100%
	5	運輸・郵便業	3	3	9	2	2	0	19
			15.8%	15.8%	47.4%	10.5%	10.5%	0.0%	100%
	6	卸売業・小売業	1	2	9	0	4	0	16
			6.3%	12.5%	56.3%	0.0%	25.0%	0.0%	100%
	8	宿泊業・飲食サービス業	0	1	15	9	5	0	30
			0.0%	3.3%	50.0%	30.0%	16.7%	0.0%	100%
	9	生活関連サービス業・娯楽業	1	0	8	2	3	0	14
			7.1%	0.0%	57.1%	14.3%	21.4%	0.0%	100%
	11	サービス業(他に分類されないもの)	0	3	19	8	6	0	36
			0.0%	8.3%	52.8%	22.2%	16.7%	0.0%	100%

主なポイント

○55%超の事業所が在籍型出
向を理解していると回答
（「③理解・興味なし」「②
理解・興味あり」「①送り出
し済み」）した

○65%の事業所が在籍型出向に興味がないと回答（「③理解・興味なし」、「⑤知らない・興味なし」）した

○25%超の事業所が在籍型出
向に興味があると回答（「④
知らない・興味あり」「②理
解・興味あり」）した

○事業所規模が大きいほど、
「①受け入れ済み」と回答し
た

○事業所規模が小さいほど、
「⑤知らない・興味なし」と
回答した

問5 問4で①②④と回答した方へ、回答の理由やお考えを教えてください。（複数回答可）

			担へ① 全額減 らした くない でも人 件費の ため負	たを② 再業 呼び 戻す こと がで きる 材	図き③ れる モチ ベシ ョ機 ン会 の維 持が で	ブ④ に従 業員 の成 長、 スキ ルア ッ	あ労⑤ る働 出向 先等 に 対 す わ か つ て 安 心 感 が り	て⑥ 従 業 員 や 労 働 組 合 が 希 望 し	回⑦ 避 で き る た め 雇 用 調 整 を	⑧ そ の 他	未 回 答	合 計
全体			30 15.5%	33 17.1%	37 19.2%	42 21.8%	17 8.8%	0 0.0%	25 13.0%	9 4.7%	0 0.0%	193 100%
事業 所規 模別	1	50人以下	25 17.9%	25 17.9%	26 18.6%	29 20.7%	12 8.6%	0 0.0%	20 14.3%	3 2.1%	0 0.0%	140 100%
			2 9.1%	4 18.2%	6 27.3%	6 27.3%	1 4.5%	0 0.0%	1 4.5%	2 9.1%	0 0.0%	22 100%
	2	51～100以下	2 9.1%	4 18.2%	6 27.3%	6 27.3%	1 4.5%	0 0.0%	1 4.5%	2 9.1%	0 0.0%	22 100%
			2 9.1%	4 18.2%	6 27.3%	6 27.3%	1 4.5%	0 0.0%	1 4.5%	2 9.1%	0 0.0%	22 100%
	3	101人以上	3 9.7%	4 12.9%	5 16.1%	7 22.6%	4 12.9%	0 0.0%	4 12.9%	4 12.9%	0 0.0%	31 100%
			3 9.7%	4 12.9%	5 16.1%	7 22.6%	4 12.9%	0 0.0%	4 12.9%	4 12.9%	0 0.0%	31 100%
主 な 業 種 別	3	製造業	8 11.9%	11 16.4%	14 20.9%	19 28.4%	7 10.4%	0 0.0%	5 7.5%	3 4.5%	0 0.0%	67 100%
			8 11.9%	11 16.4%	14 20.9%	19 28.4%	7 10.4%	0 0.0%	5 7.5%	3 4.5%	0 0.0%	67 100%
	5	運輸・郵便業	5 22.7%	3 13.6%	3 13.6%	4 18.2%	1 4.5%	0 0.0%	3 13.6%	3 13.6%	0 0.0%	22 100%
			5 22.7%	3 13.6%	3 13.6%	4 18.2%	1 4.5%	0 0.0%	3 13.6%	3 13.6%	0 0.0%	22 100%
	6	卸売業・小売業	2 28.6%	0 0.0%	3 42.9%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	7 100%
			2 28.6%	0 0.0%	3 42.9%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	7 100%
	8	宿泊業・飲食サービ ス業	7 18.4%	8 21.1%	9 23.7%	5 13.2%	3 7.9%	0 0.0%	5 13.2%	1 2.6%	0 0.0%	38 100%
			7 18.4%	8 21.1%	9 23.7%	5 13.2%	3 7.9%	0 0.0%	5 13.2%	1 2.6%	0 0.0%	38 100%
	9	生活関連サービ ス業・娯楽業	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	6 100%
			1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	6 100%
	11	サービス業(他に分 類されないもの)	4 12.5%	8 25.0%	4 12.5%	6 18.8%	3 9.4%	0 0.0%	7 21.9%	0 0.0%	0 0.0%	32 100%
			4 12.5%	8 25.0%	4 12.5%	6 18.8%	3 9.4%	0 0.0%	7 21.9%	0 0.0%	0 0.0%	32 100%

主なポイント

○在籍型出向が従業員の意欲や能力にプラスになると考える回答(「④スキルアップ」「③モチベーション維持」)が40%超となった。

○在籍型出向が人材確保にプラスになると考える回答(「②人材の呼び戻し」「⑦雇用調整回避」)が30%超となった。

○製造業では、「④スキルアップ」を理由とする回答が多い

○卸売業・小売業では、在籍型出向が従業員の意欲や能力にプラスになると考える回答が多い

問6 問4で③⑤と回答した方へ、回答の理由やお考えを教えてください。（複数回答可）

			① 人件費の持ち出しが発生するため（出向先の人件費負担が少ない）	② 人材の流出につながる可能性があり、引き起こす	③ 従業員や組合が希望しないため	④ 技術やノウハウの流出リスクがあるため	⑤ 対象者の選抜が難しいため	⑥ 出向先企業との就業条件に差があり、従業員への補償が難しいため	⑦ 出向社員の労務管理が複雑なため	⑧ 業績が回復し、雇用調整を行う必要がないため	⑨ 業績が回復する見通しは立っていないが、雇用調整は、休業（雇用調整助成金の活用）、人員削減で対応するため	⑩ 就業規則等の整備ができていない（出向に関する条項、取り決めがない）	⑪ 在籍出向の契約手続きが分らない又は在籍出向の手続きが難しいため	⑫ その他	未回答	合計
全体			8	41	24	22	47	34	29	2	51	32	18	12	0	320
			2.5%	12.8%	7.5%	6.9%	14.7%	10.6%	9.1%	0.6%	15.9%	10.0%	5.6%	3.8%	0.0%	100%
事業所規模別	1	50人以下	6	28	17	16	33	24	22	2	40	24	15	12	0	239
			2.5%	11.7%	7.1%	6.7%	13.8%	10.0%	9.2%	0.8%	16.7%	10.0%	6.3%	5.0%	0.0%	100%
	2	51～100以下	1	9	2	4	8	5	3	0	5	6	3	0	0	46
			2.2%	19.6%	4.3%	8.7%	17.4%	10.9%	6.5%	0.0%	10.9%	13.0%	6.5%	0.0%	0.0%	100%
	3	101人以上	1	4	5	2	6	5	4	0	6	2	0	0	0	35
			2.9%	11.4%	14.3%	5.7%	17.1%	14.3%	11.4%	0.0%	17.1%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
主な業種別	3	製造業	3	19	7	12	19	9	14	2	9	9	6	3	0	112
			2.7%	17.0%	6.3%	10.7%	17.0%	8.0%	12.5%	1.8%	8.0%	8.0%	5.4%	2.7%	0.0%	100%
	5	運輸・郵便業	0	4	4	2	4	3	2	0	6	2	3	2	0	32
			0.0%	12.5%	12.5%	6.3%	12.5%	9.4%	6.3%	0.0%	18.8%	6.3%	9.4%	6.3%	0.0%	100%
	6	卸売業・小売業	1	2	2	0	4	4	3	0	10	3	0	1	0	30
			3.3%	6.7%	6.7%	0.0%	13.3%	13.3%	10.0%	0.0%	33.3%	10.0%	0.0%	3.3%	0.0%	100%
	8	宿泊業・飲食サービス業	2	6	4	0	8	8	2	0	11	5	1	2	0	49
			4.1%	12.2%	8.2%	0.0%	16.3%	16.3%	4.1%	0.0%	22.4%	10.2%	2.0%	4.1%	0.0%	100%
	9	生活関連サービス業・娯楽業	0	1	1	1	2	3	1	0	5	7	3	1	0	25
			0.0%	4.0%	4.0%	4.0%	8.0%	12.0%	4.0%	0.0%	20.0%	28.0%	12.0%	4.0%	0.0%	100%
	11	サービス業(他に分類されないもの)	0	5	5	3	8	4	5	0	8	3	4	3	0	48
			0.0%	10.4%	10.4%	6.3%	16.7%	8.3%	10.4%	0.0%	16.7%	6.3%	8.3%	6.3%	0.0%	100%

主なポイント
○人選が課題とする回答（「⑤選抜」「③希望しない」）が20%超となった
○流出リスクが課題とする回答（「②人材流出」「④技術流出」）が約20%となった
○手続きが課題となっているとの回答（「⑩就業規則」「⑪手続き困難」）が15%超となった
○卸売業では、「⑨雇用調整」による対応との回答が多かった
○製造業では、流出リスクが課題とする回答が多かった

問7 (公財)産業雇用安定センターに対する認知度や活用状況を教えてください。

			こ① と知 がつ てお り、 利 用 し た	るこ② と知 はつ ない が、 興 利 用 が し あ た	いた③ こ知 と は つ て い る が、 興 利 用 も な し	味④ は 在 知 は 知 ら な い が、 興	い⑤ 。知 ら な い し、 興 味 も な	未 回 答	合 計
全体			22 10.9%	34 16.8%	32 15.8%	71 35.1%	39 19.3%	4 2.0%	202 100%
事業 所規 模別	1	50人以下	14 9.2%	22 14.5%	25 16.4%	55 36.2%	32 21.1%	4 2.6%	152 100%
			2 7.4%	7 25.9%	3 11.1%	10 37.0%	5 18.5%	0 0.0%	27 100%
	2	51～100以下	2 7.4%	7 25.9%	3 11.1%	10 37.0%	5 18.5%	0 0.0%	27 100%
			2 7.4%	7 25.9%	3 11.1%	10 37.0%	5 18.5%	0 0.0%	27 100%
	3	101人以上	6 26.1%	5 21.7%	4 17.4%	6 26.1%	2 8.7%	0 0.0%	23 100%
			6 26.1%	5 21.7%	4 17.4%	6 26.1%	2 8.7%	0 0.0%	23 100%
主 な 業 種 別	3	製造業	12 17.4%	10 14.5%	12 17.4%	20 29.0%	12 17.4%	3 4.3%	69 100%
			12 17.4%	10 14.5%	12 17.4%	20 29.0%	12 17.4%	3 4.3%	69 100%
	5	運輸・郵便業	2 10.5%	2 10.5%	1 5.3%	9 47.4%	4 21.1%	1 5.3%	19 100%
			2 10.5%	2 10.5%	1 5.3%	9 47.4%	4 21.1%	1 5.3%	19 100%
	6	卸売業・小売業	1 6.3%	6 37.5%	2 12.5%	4 25.0%	3 18.8%	0 0.0%	16 100%
			1 6.3%	6 37.5%	2 12.5%	4 25.0%	3 18.8%	0 0.0%	16 100%
	8	宿泊業・飲食サー ビス業	3 10.0%	4 13.3%	4 13.3%	11 36.7%	8 26.7%	0 0.0%	30 100%
			3 10.0%	4 13.3%	4 13.3%	11 36.7%	8 26.7%	0 0.0%	30 100%
	9	生活関連サービ ス業・娯楽業	0 0.0%	3 21.4%	0 0.0%	8 57.1%	3 21.4%	0 0.0%	14 100%
			0 0.0%	3 21.4%	0 0.0%	8 57.1%	3 21.4%	0 0.0%	14 100%
	11	サービス業(他に分 類されないもの)	4 11.1%	4 11.1%	7 19.4%	14 38.9%	7 19.4%	0 0.0%	36 100%
			4 11.1%	4 11.1%	7 19.4%	14 38.9%	7 19.4%	0 0.0%	36 100%

主なポイント
○40%超の事業所が産業雇用安定センターを知っていると回答（「②知る・未利用・興味あり」「③知る・未利用・興味なし」「①知る・利用」）をした。 ○半数超の事業所が産業雇用安定センターへ興味があるとの回答（「④知らない・興味あり」「②知る・未利用・興味あり」）をした ○30%超の事業所は産業雇用安定センターへ興味がないと回答「③知る・未利用・興味なし」「⑤知らない・興味なし」した ○事業所規模が小さいほど、興味がないと回答する傾向がみられる

問 8 今後、在籍型出向に関する説明会を開催する予定ですが、参加を希望しますか。

			① 希望 する	② 希望 しない	未 回 答	合 計
全体			48 23.8%	149 73.8%	5 2.5%	202 100%
事業 所 規 模 別	1	50人以下	34 22.4%	114 75.0%	4 2.6%	152 100%
			7 25.9%	19 70.4%	1 3.7%	27 100%
	2	51～100以下	7 25.9%	19 70.4%	1 3.7%	27 100%
			7 30.4%	16 69.6%	0 0.0%	23 100%
	3	101人以上	7 30.4%	16 69.6%	0 0.0%	23 100%
			7 30.4%	16 69.6%	0 0.0%	23 100%
主 な 業 種 別	3	製造業	17 24.6%	52 75.4%	0 0.0%	69 100%
			17 24.6%	52 75.4%	0 0.0%	69 100%
	5	運輸・郵便業	5 26.3%	12 63.2%	2 10.5%	19 100%
			5 26.3%	12 63.2%	2 10.5%	19 100%
	6	卸売業・小売業	2 12.5%	14 87.5%	0 0.0%	16 100%
			2 12.5%	14 87.5%	0 0.0%	16 100%
	8	宿泊業・飲食サービス業	9 30.0%	20 66.7%	1 3.3%	30 100%
			9 30.0%	20 66.7%	1 3.3%	30 100%
	9	生活関連サービス業・娯楽業	1 7.1%	13 92.9%	0 0.0%	14 100%
			1 7.1%	13 92.9%	0 0.0%	14 100%
	11	サービス業(他に分類されないもの)	9 25.0%	26 72.2%	1 2.8%	36 100%
			9 25.0%	26 72.2%	1 2.8%	36 100%

主なポイント

○事業所規模が大きいほど、説明会を希望する傾向がみられる。

○宿泊・飲食サービス業では、説明会を希望する事業所が多い

雇用シェア（在籍型出向）に関する企業アンケート
（雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金を活用されている企業の皆様へ）

日頃より、大分労働局の業務運営につきまして、種々ご協力をいただき感謝申し上げます。

厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に雇用過剰となった企業が従業員の雇用を守るため、人手不足企業との間で「雇用シェア（在籍型出向）」により雇用維持する取組を支援していくこととしています。これを受け、大分労働局では、今後の「雇用シェア（在籍型出向）」制度の運営の参考とすることを目的に、雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金の特例措置を活用されている企業を対象として、アンケート調査を実施しております。つきましては、ご多用中恐縮に存じますが、同封の返信封筒により令和3年2月15日（月）までにご郵送ください。

【貴社（事業所）についてお聞かせください】 差し支えなければ、企業（事業所）名をご記載ください

企業（事業所）名：

問1 企業（事業所）規模をお聞かせください（当てはまる番号1つに☑）

- | | | |
|----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| ☐ ①10人以下 | ☐ ③31～50人 | ☐ ⑤101～300人 |
| ☐ ②11～30人 | ☐ ④51～100人 | ☐ ⑥301人以上 |

問2 業種をお聞かせください（当てはまる番号1つに☑）

- | | |
|------------------------------------|---|
| ☐ ①農業・林業・漁業 | ☐ ⑦金融・保険業、不動産・物品賃貸業 |
| ☐ ②建設業 | ☐ ⑧宿泊業・飲食サービス業 |
| ☐ ③製造業 | ☐ ⑨生活関連サービス業・娯楽業 |
| ☐ ④情報通信業 | ☐ ⑩医療・福祉 |
| ☐ ⑤運輸・郵便業 | ☐ ⑪サービス業（他に分類されないもの） |
| ☐ ⑥卸売業・小売業 | ☐ ⑫その他（ ） |
- ※理美容業、旅行業、冠婚葬祭業は、⑨生活関連サービス業に含まれます。

【在籍型出向に対する認知度及び取組状況】

在籍型出向とは、出向のうち出向元事業主との間に労働契約関係があるだけでなく、出向元事業主と出向先事業主との間の出向契約により、出向労働者を出向先事業主に雇用させることを約して行われるものです。

問3 在籍型出向に対するイメージを教えてください（当てはまる番号全てに☑）

- | |
|---|
| ☐ ①人件費の節約、従業員のスキルアップ、即戦力の確保にもつながり、効果的な取組である。 |
| ☐ ②都心の大企業が行うものであり、大分県の中小企業にはなじまない。 |
| ☐ ③相手方の会社と、給与、勤務時間、休日等の調整が難しそうである。 |
| ☐ ④在籍型出向のメリット、デメリットがよくわからない。 |
| ☐ ⑤そもそも知らない。 |
| ☐ ⑥その他（ ） |

問4 在籍型出向に対する認識度や取組状況を教えてください（当てはまる番号1つに☑）。

- | |
|---|
| ☐ ①すでに在籍型出向の送り出しを行っている。【裏面の問5へ】 |
| ☐ ②在籍型出向について概ね理解しており、導入に興味はある又は検討している。【裏面の問5へ】 |
| ☐ ③在籍型出向について理解しているが、導入に興味がない又は検討していない。【裏面の問6へ】 |
| ☐ ④在籍型出向について、詳しく知らないが、話を聞いてみたい。【裏面の問5へ】 |
| ☐ ⑤在籍型出向について、詳しく知らないし、興味もない。【裏面の問6へ】 |

問5 問4で①②④と回答した方へ、回答の理由やお考えを教えてください（当てはまる番号全てに☑）。

- | |
|--|
| ☐ ①人件費を節約できるため（全額でなくても人件費の負担を減らしたい） |
| ☐ ②業績が回復した時に、人材を再び呼び戻すことができるため |
| ☐ ③従業員に働く機会を提供でき、モチベーションの維持が図れるため |
| ☐ ④従業員の成長、スキルアップにつながるため |
| ☐ ⑤出向先企業がわかっており労働環境等に対する安心感があるため |
| ☐ ⑥従業員や労働組合が希望しているため |
| ☐ ⑦人員削減による雇用調整を回避できるため |
| ☐ ⑧その他（ ） |

問6 問4で③⑤と回答した方へ、回答の理由やお考えを教えてください（当てはまる番号全てに☑）。

- | |
|---|
| ☐ ①人件費の持ち出しが発生するため（出向先の人件費負担が少ない） |
| ☐ ②人材の流出につながる可能性があるため（出向先からの採用の申し出、引き抜き等） |
| ☐ ③従業員や組合が希望しないため |
| ☐ ④技術やノウハウの流出リスクがあるため |
| ☐ ⑤対象者の選抜が難しいため |
| ☐ ⑥出向先企業との就業条件に差があり、従業員への補償が難しいため |
| ☐ ⑦出向社員の労務管理が煩雑なため |
| ☐ ⑧業績が回復し、雇用調整を行う必要がないため |
| ☐ ⑨業績が回復する見通しは立っていないが、雇用調整は、休業（雇用調整助成金の活用）、人員削減で対応するため |
| ☐ ⑩就業規則等の整備ができていないため（出向に関する条項、取り決めがない） |
| ☐ ⑪在籍出向の手続きが分からない又は在籍出向の契約手続きが難しいため |
| ☐ ⑫その他（ ） |

【（公財）産業雇用安定センターに対する認知度及び活用状況】

（公財）産業雇用安定センターとは、「失業なき労働移動」を支援する専門機関で、全国的なネットワークにより、無料で、再就職、出向の支援事業に取り組んでいます。

問7 （公財）産業雇用安定センターに対する認知度や活用状況を教えてください（当てはまる番号1つに☑）。

- | |
|--|
| ☐ ①（公財）産業雇用安定センターを知っており、利用したことがある。 |
| ☐ ②（公財）産業雇用安定センターを知っており、利用したことはないが、興味がある。 |
| ☐ ③（公財）産業雇用安定センターを知っているが、利用したことはなく、興味もない。 |
| ☐ ④（公財）産業雇用安定センターを知らないが、興味はある。 |
| ☐ ⑤（公財）産業雇用安定センターを知らないし、興味もない。 |

【その他】

問8 今後、在籍型出向に関する説明会を開催する予定ですが、参加を希望しますか。

- | |
|---------------------------------|
| ☐ ①希望する |
| ☐ ②希望しない |

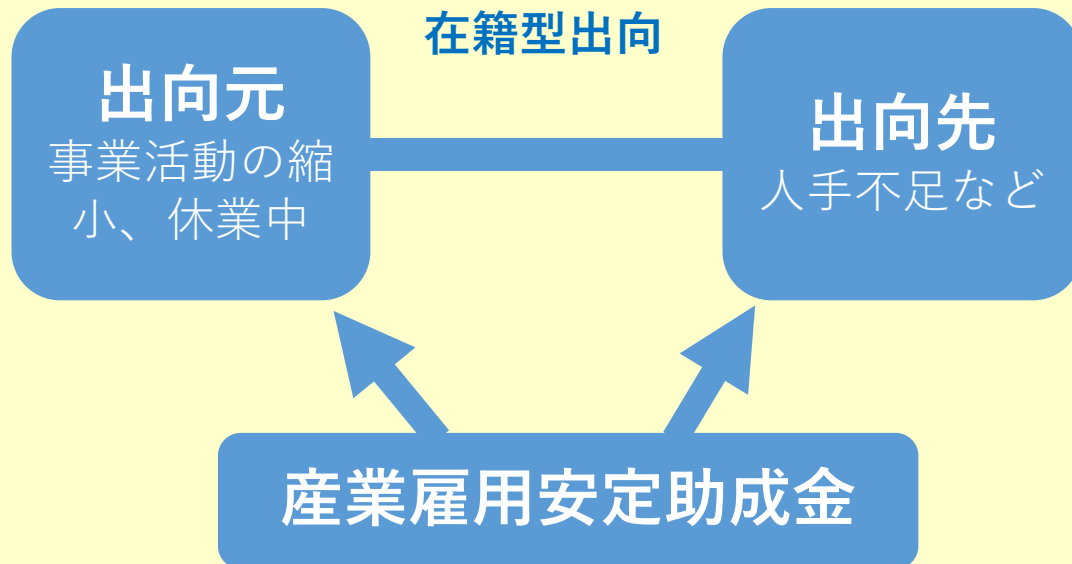
ご協力いただきありがとうございました。同封の封筒によりご返信ください。

本アンケート調査に関するお問い合わせは、大分労働局職業安定部アンケート担当（TEL：097-535-2090）までお願いいたします。なお、ご記入された内容は本調査の目的以外には使用しません。また、貴社の同意がなければ、第三者へこの内容を提供することもございません。

産業雇用安定助成金のすすめ

参考2

～産業雇用安定助成金ガイドブック 簡易版～



のコラボで企業間で支え合い

（産業雇用安定助成金とは？）

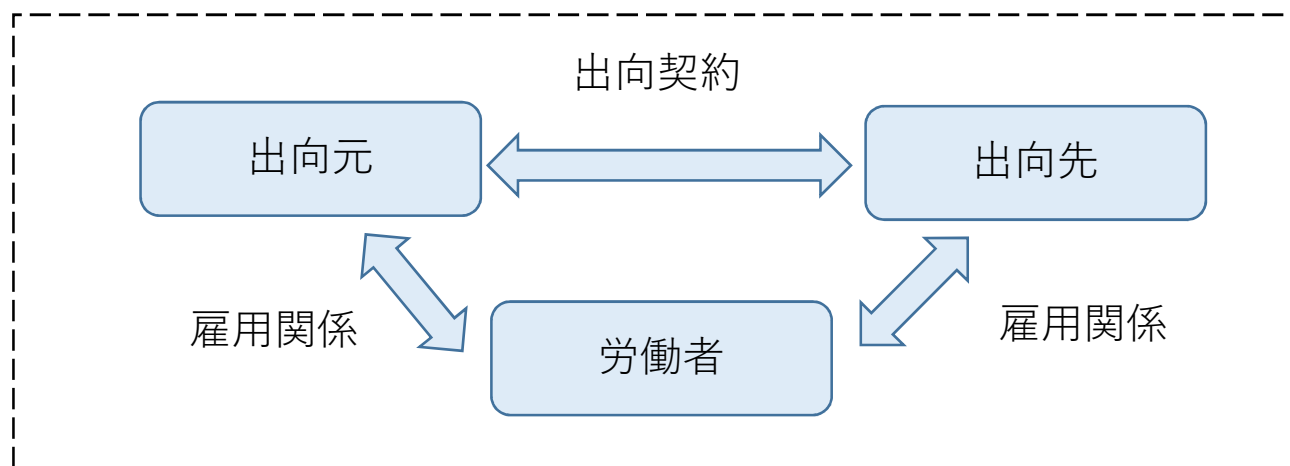
- ・新型コロナウイルスの影響で事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、在籍型出向により労働者の雇用を維持する場合に、出向元・出向先の双方の事業主に対して経費の助成を行う助成金です。
- ・労働者の方に一時的に他社で働いていただくことで、人手不足の他社の労働力確保にも貢献できる、企業間の支え合いを支援する制度です。

（注）助成金の対象となる出向には、あくまでも労働者の方の同意が必要なのでご注意ください。

コロナ禍での新しい雇用維持の方法として、ぜひ一度ご検討ください

(はじめに) 在籍型出向とは

在籍型出向とは、出向元企業と出向先企業との間の出向契約によって、労働者が出向元企業と出向先企業の双方から雇用され、一定期間継続して勤務することをいいます。



感染症の影響を受けた企業の活用例

電子部品製造業（送出企業）

海外企業とのビジネスを開拓し、工場増設の投資を行い人材の新規採用を行ったが、工場の稼働直前で、コロナの感染拡大が始まりビジネスが中断。人材を一時帰休させざるを得なくなり、出向先を探していた。

<企業規模：100人～200人>

出向期間 6 ヶ月
出向労働者 15 名

半導体製造業（受入企業）

コロナ禍であったが、需要の急な回復により、経験者による増員が必要となり、半導体製造に適した経験者を探していた。増産対応のための一時的な増員として、出向での受入れを希望。

<企業規模：500人以上>

リゾートホテル（送出企業）

インバウンドの現象により宿泊客が減少しており雇用過剰の状況。これを機にレストラン部門の調理人を新たな分野での技術習得など人材育成ができるような形で出向させたい。

<企業規模：100人～200人>

出向期間 6 ヶ月
出向労働者 2 名

レストラン（受入企業）

食肉加工の直営レストランを経営している。調理人を正社員として採用したいと考えていたが、産業雇用安定センターの進めもあり、同じ地域の企業のお役に立つことを意識して出向受入に切り替えることとした。

<企業規模：30人～40人>

在籍型出向に関する相談については、公益財団法人産業雇用安定センター大分事務所までご相談ください（連絡先：6 ページ）

1 助成対象となる事業主

主な要件は以下のとおりです。 出向元・出向先がそれぞれ要件を満たす必要があります。

	出向元	出向先
雇用保険	雇用保険に加入していること	
生産量要件	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高や生産量等が一定程度減少している	—
独立性	出向元事業主と出向先事業主が、資本的・経済的・組織的関連性などから見て独立性が認められる	
他の助成金の支給	他の事業所から出向者を受け入れ、助成金を受けようとしていない。	自己を出向元として、助成金を受けようとしていない。
解雇要件	—	出向労働者の受け入れに際して、雇用する被保険者を解雇していない
雇用量要件	—	雇用保険被保険者数及び受入れ派遣労働者数による雇用指標が一定程度減少していない。

2 助成率・助成額

出向中の出向運営経費（出向元・出向先双方が負担する賃金など）に加えて、出向の成立に要した初期経費を助成します。

① 出向運営経費（賃金・教育訓練、労務管理など、出向中に要する経費）

	中小企業	中小企業以外
出向元が労働者の解雇などを行っていない場合	9/10	3/4
出向元が労働者の解雇などを行っている場合	4/5	2/3
上限額(出向元・先の計)	12,000円/日	

（※賃金についての留意事項）

- ・ 出向中の賃金は、出向前の賃金に相当する額であることが必要
具体的には、85%～115%の範囲内
- ・ 出向中の賃金が出向前の賃金を上回る場合は、出向前の賃金が助成対象
- ・ 臨時に支払われた賃金および3ヶ月を越える期間ごとに支払われる賃金は助成対象外

② 出向初期経費（就業規則・備品の整備など、出向の成立に要した経費）

	出向元	出向先
助成額	各10万円/1人当たり(定額)	
加算額(※)	各5万円/1人当たり(定額)	

出向元事業主が雇用過剰業種の企業（※）や生産性指標要件が一定程度悪化した企業である場合、出向先事業主が異業種から受け入れる場合は、助成額の加算を行います。

（※）運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業
娯楽業

3 助成期間

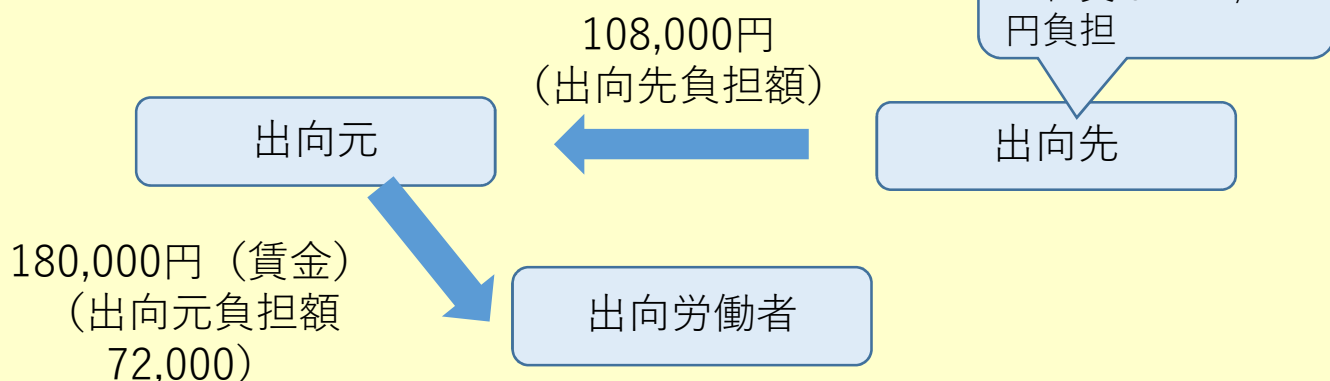
一人当たり最大1年間（1ヶ月以上2年以内の出向が対象）

4 助成額のイメージ（解雇等を行っていない中小企業の場合）

例えば、次の条件の場合、以下のような助成額になります。

○設定条件

- ・ 出向期間中の賃金 180,000円/月(出向前賃金と同額、諸手当なし)
(うち出向元負担(4割)72,000円 出向先負担(6割)108,000円)
- ・ 賃金を除く出向運営経費 20,000円
- ・ 賃金は出向元から労働者へ一括で支給。
(別冊「産業雇用安定助成金ガイドブック (P28)」の「C型」)
- ・ 実労働日数は20日



○助成額

① 出向運営経費（賃金・教育訓練及び労務管理に関する調整経費など）

出向元72,000円（賃金）		出向先128,000円 （賃金・労務管理経費など）	
助成額（9割） 64,800円	実質負担 （1割）	助成額（9割） 115,200円	実質負担 （1割）

助成額計（出向先（64,800円）＋出向元（115,200円）＝180,000円

（補足）本事例の上限額は240,000円／月

12,000円／日×実労働日数（20日）＝240,000円

② 出向初期経費（就業規則・備品の整備など、出向の成立に要した経費）

経費を要した場合、**出向元・出向先それぞれに対して、10万円／人**

支給額はあくまで例であり、最終的な決定額は個々の事例によって異なります。

5 助成金支給までの流れ

次ページのURLより「産業雇用安定助成金ガイドブック」を入手した上で、以下を参考に申請を行ってください。

(※下記のページ数はガイドブックのページです)

助成金の申請に関する相談について大分労働局助成金センター（連絡先次ページ）へ相談してください。

① 出向の計画

出向元事業主と労働組合等との間で、出向協定を結ぶ
(P 2 4 : 必要事項 P 3 9 : 作成例)
出向先事業主と出向契約書の締結
(P 2 5 : 必要事項 P 4 0 ~ 4 1 : 作成例)
労働者本人の同意

② 計画届の作成・提出

出向元事業所が、出向先分の書類を含めて、以下の書類を事前に都道府県労働局へ提出（出向開始の前日までに提出。可能であれば2週間前までを目処に提出）

- ・ 出向実施計画届 + 別紙（出向元事業所）（P 3 2 ~ 3 4）
- ・ 出向実施計画届 + 別紙（出向先事業所）（P 3 5 ~ 3 6）
- ・ 出向元事業所の事業活動の状況に関する申出書（P 3 7）
- ・ 出向先事業所の雇用指標の状況に関する申出書（P 3 8）
- ・ 出向にかかる本人同意書（P 4 2）
- +
- ・ 確認書類（P 2 3 参照）

③ 出向の実施

④ 支給申請

出向元事業所が、出向先分の書類も含めて、以下の書類を都道府県労働局へ提出（支給対象期の末日の翌日から2ヶ月以内）

- ・ 支給申請書（P 4 3 - 4 4）
- ・ 出向初期経費報告書（P 5 3）
- ・ 出向元事業所賃金補填額・負担額等調書
- ・ 出向先事業所賃金補填額・負担額等調書
- ・ 支給対象者別支給額算定調書
- ・ 支給要件確認申立書（※出向元、出向先がそれぞれ作成）
- ・ 雇用維持事業主申告書
- ・ 労働者派遣契約に係る契約期間遵守証明書
- +
- ・ 確認書類（P 2 9 ~ 3 0 参照）

6 制度の詳細について

産業雇用安定助成金について（厚労省HP）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000082805_00008.html

上記の厚労省HPにおいて、助成金を活用するための基本的事項に関する動画による解説も行っております。

産業雇用安定助成金ガイドブック

<https://www.mhlw.go.jp/content/000734455.pdf>

7 お問い合わせ先について

○出向に関するご相談

公益財団法人産業雇用安定センター 大分事務所
〒870-0021 大分市府内町3-4-20 大分恒和ビル7階
TEL：097-538-0512 FAX：097-540-5420
URL：http://www.sangyokoyo.or.jp/

○助成金の内容・申請に関するご相談

大分労働局助成金センター
〒870-0037 大分市東春日町17-20
大分第2ソフィアプラザビル4階
TEL：097-535-2100

雇用調整助成金、産業雇用安定助成金、学校等休業助成金・支援金
コールセンター
TEL：0120-60-3999
（受付時間 9:00－21:00（土日・祝日含む））